

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年6月27日
【事業年度】	第86期（自平成24年4月1日至平成25年3月31日）
【会社名】	株式会社サンコーシヤ
【英訳名】	SANKOSHA CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 伊藤 真義
【本店の所在の場所】	東京都品川区大崎4丁目3番8号
【電話番号】	（03）3491-7181（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理部門統括兼経理部長 谷山 國雄
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区大崎4丁目3番8号
【電話番号】	（03）3491-7181（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理部門統括兼経理部長 谷山 國雄
【縦覧に供する場所】	株式会社サンコーシヤ中部支店 （愛知県名古屋市中区栄2丁目11番7号伏見大島ビル8F） 株式会社サンコーシヤ関西支店 （大阪府大阪市北区太融寺町2番22号梅田八千代ビル5F）

第一部【企業情報】

第１【企業の概況】

１【主要な経営指標等の推移】

（１）連結経営指標等

回次 決算年月	第82期 平成21年３月	第83期 平成22年３月	第84期 平成23年３月	第85期 平成24年３月	第86期 平成25年３月
売上高（千円）	12,587,657	11,075,729	14,206,933	16,194,249	15,191,257
経常利益（千円）	673,814	492,744	1,404,746	1,372,652	908,781
当期純利益（千円）	281,966	329,924	916,868	904,784	569,308
包括利益（千円）	-	-	923,514	1,000,124	741,670
純資産額（千円）	3,271,764	3,624,665	4,463,080	5,279,004	5,909,255
総資産額（千円）	12,178,890	12,637,061	16,483,769	16,362,355	16,244,581
１株当たり純資産額（円）	279.64	306.21	376.40	467.13	526.22
１株当たり当期純利益金額（円）	24.24	28.36	79.09	80.67	51.71
潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額（円）	-	-	-	-	-
自己資本比率（％）	26.71	28.19	26.34	31.43	35.70
自己資本利益率（％）	8.88	9.68	23.20	19.08	11.23
株価収益率（倍）	-	-	-	-	-
営業活動によるキャッシュ・フロー（千円）	1,915,944	781,417	46,294	1,826,950	1,120,280
投資活動によるキャッシュ・フロー（千円）	374,622	84,467	203,409	258,194	245,719
財務活動によるキャッシュ・フロー（千円）	970,863	261,168	59,675	615,166	215,850
現金及び現金同等物の期末残高（千円）	1,612,039	2,047,641	1,709,784	2,655,016	3,401,730
従業員数 〔外、平均臨時雇用者数〕（人）	503 〔 89〕	594 〔 58〕	642 〔 57〕	648 〔 65〕	618 〔 74〕

（注）１．売上高には消費税等は含まれておりません。

２．潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

３．当社株式は非上場であるため株価収益率は記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第82期 平成21年 3 月	第83期 平成22年 3 月	第84期 平成23年 3 月	第85期 平成24年 3 月	第86期 平成25年 3 月
売上高 (千円)	11,431,963	10,086,655	12,136,425	13,797,308	12,489,826
経常利益 (千円)	481,107	283,040	895,960	1,118,043	588,705
当期純利益 (千円)	256,225	330,735	682,131	607,778	375,960
資本金 (千円)	975,000	975,000	975,000	975,000	975,000
発行済株式総数 (株)	14,400,000	14,400,000	14,400,000	14,400,000	14,400,000
純資産額 (千円)	3,233,163	3,521,278	4,095,988	4,624,358	4,941,442
総資産額 (千円)	11,740,429	12,000,052	14,130,901	14,258,232	13,435,914
1株当たり純資産額 (円)	277.94	302.71	355.11	420.03	448.83
1株当たり配当額 (内 1株当たり中間 配当額) (円)	6.00 (-)	6.00 (-)	7.00 (-)	7.00 (-)	6.00 (-)
1株当たり当期純利 益金額 (円)	22.03	28.43	58.66	54.08	34.15
潜在株式調整後 1株 当たり当期純利益金 額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	27.54	29.34	28.99	32.43	36.78
自己資本利益率 (%)	8.18	9.79	17.91	13.94	7.86
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	-
配当性向 (%)	27.23	21.10	11.83	12.68	17.57
従業員数 [外、平均臨時雇用 者数] (人)	266 [16]	260 [16]	263 [17]	279 [19]	286 [20]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 当社株式は非上場であるため株価収益率は記載しておりません。

4. 第84期の 1株当たり配当額には、創立80周年記念配当 1円を含んでおります。

2【沿革】

- 昭和5年4月 東京都芝区新幸町において「合名会社山光社」を創業。
通信用保安機器の製造を開始。
- 昭和7年4月 事務所を現在の本社所在地東京都品川区大崎4丁目3番8号に移転。
- 昭和14年6月 株式会社に改組。商号を「株式会社山光社」に変更。
- 昭和14年10月 中国大陸奉天に「株式会社満洲山光社」を設立。
- 昭和18年11月 東京通信局の納入指定製造会社となる。
- 昭和21年11月 ケーブル端子函の製造開始。
日本電信電話公社の納入指定製造会社となる。
- 昭和22年11月 R型保安器の製造開始。
日本国有鉄道の納入指定製造会社となる。
- 昭和23年6月 各電力会社の要請によりS型避雷管の改良、納入業者となる。
- 昭和26年10月 「通信用保安装置」に関し、その基礎的研究が認められ通産省より鉱工業技術奨励金を受ける。
- 昭和35年11月 神奈川県相模原市に「相模工場」を建設し操業を開始。
- 昭和54年2月 家電製品、事務機器製造の「株式会社光伸社」を系列化。
- 昭和55年1月 「2極管セラミック・アレスタ」アメリカREA規格取得。
- 昭和57年8月 通信機器、通信制御装置製造の「山光通信機株式会社」を系列化。
- 昭和59年4月 名古屋市に「名古屋営業所」を開設。
- 昭和59年6月 当社製品の販売のため「サンコーシャエンジニアリングシンガポールPte.,Ltd.」を設立。
- 昭和60年10月 系列会社の「株式会社光伸社」（資本金280百万円）、「山光通信機株式会社」（資本金30百万円）を吸収合併、商号を「株式会社サンコーシャ」と変更。
- 昭和62年7月 通信保安関連機器の輸出入のため米国ロスアンゼルスに「サンコーシャU.S.A.,INC.」を設立。
- 昭和63年4月 大阪営業所、福岡営業所を開設。
- 平成元年2月 北陸営業所を開設。
- 平成2年4月 神奈川営業所を開設。
- 平成3年4月 東京支店、広島営業所を新設。
大阪営業所を大阪支店に、福岡営業所を福岡支店に昇格。
- 平成3年5月 気象情報の提供のため「株式会社フランクリン・ジャパン」を設立。
- 平成5年4月 仙台営業所を仙台支店に、名古屋営業所を名古屋支店に昇格。
- 平成6年11月 光関係技術の導入と固体アレスタの開発、量産化の為「株式会社オプトテクノ」を設立。
- 平成7年2月 米国の雷観測機器の開発並びに雷情報提供企業3社を買収し、米国に3社を統合した新会社「グローバルアトモスフェリックス,INC.」を設立。
- 平成7年4月 代理店株式会社「北陸サンコーシャ」（金沢市）を買収し100%出資の子会社として富山市に設立。同時に北陸営業所を廃止。
- 平成7年11月 OA機器、家電製品部門より完全撤退。
- 平成8年8月 インドネシアに通信機器関連製品の製造、販売の為PT.TELINDO Timurunggulと、合併企業「PT.サンテリンドケンチャナ（現PT.サンコーシャインドネシア）」を設立。
- 平成9年11月 当社で取り扱うEEC社製の二重偏波ドップラーレーダーがIOCよりオフィシャルレーダーとして認定され、長野オリンピックにオフィシャルサプライヤーとして参画。
- 平成10年3月 ISO（国際標準化機構）9001の認証を取得。
- 平成10年7月 放送番組事業者として、CS衛星放送に気象チャンネルを開設。

平成12年3月 松山工事事務所の閉鎖。
平成13年9月 C S放送事業の営業譲渡。
平成14年3月 米国子会社「グローバルアトモスフェリックス,INC.」の売却。
平成14年8月 相模工場を相模テクノセンターに名称変更。
平成14年10月 I S O (国際標準化機構) 14001の認証を取得。
平成15年4月 中国進出を図るため、「山光社香港有限公司」を設立。
平成16年3月 「PT.サンテリンドケンチャナ」の株式取得による子会社化。
平成16年9月 静岡営業所を開設。
平成16年12月 「PT.サンテリンドケンチャナ」を「PT.サンコーシヤインドネシア」に社名変更。
平成17年3月 中国陽江市での製造及び販売会社設立の営業許可を取得。
平成18年2月 中国陽江市に「陽江山光社防雷通信設備有限公司」新工場竣工。
平成19年9月 保安器 (S P D) の中国鉄道部 (C R C C) 認証取得。
平成21年2月 中国江蘇省に「南京淳光科技有限公司」設立。
平成22年9月 「株式会社九州山光社」の株式を取得し、同社及び同社子会社である「株式会社九山工」を子会社化。
平成23年5月 「株式会社ライゼン」が「有限会社茨城テック」の株式を取得し子会社化。
平成23年8月 「有限会社茨城テック」を「株式会社茨城テック」に組織変更。
平成24年3月 グループ内生産子会社の業務再編のため、「山光資材工業株式会社」、「株式会社サンコーシヤシステムエンジニアリング」及び「PT.サンコーシヤインドネシア」を「株式会社ライゼン」の子会社化。
平成24年3月 「進和電気通信株式会社」の株式取得による子会社化。
平成25年2月 「進和電気通信株式会社」株式譲渡契約の合意解除。
平成25年3月 大韓民国に「株式会社サンコーシヤコリア」設立。

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（株式会社サンコーシャ）及び、子会社19社、関連会社1社により構成されており、電気通信機器、電気機器の製造販売・設備設置工事及び雷・気象情報サービス等の販売を行っております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

なお、次の2部門は、「第5経理の状況 1連結財務諸表等（1）連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメント情報の区分と同一であります。

[通信保安事業]

・販売

国内については、主に、子会社㈱北陸サンコーシャ、㈱九州山光社及び当社が行っております。海外については北米地区を子会社サンコーシャU.S.A., INC. が、アジア地区等を子会社サンコーシャエンジニアリングシンガポールPte., Ltd.、山光社香港有限公司、陽江山光社防雷通信設備有限公司及び南京淳光科技有限公司等が行っております。

・製造

国内については当社、子会社㈱ライゼン、㈱茨城テック及び㈱オプトテクノ、海外については子会社陽江山光社防雷通信設備有限公司、南京淳光科技有限公司及びPT. サンコーシャインドネシアが行っております。

・設備設置工事

当社の受注工事の一部を子会社㈱サンコーシャシステムエンジニアリング等が行っております。

・物流・リース業務

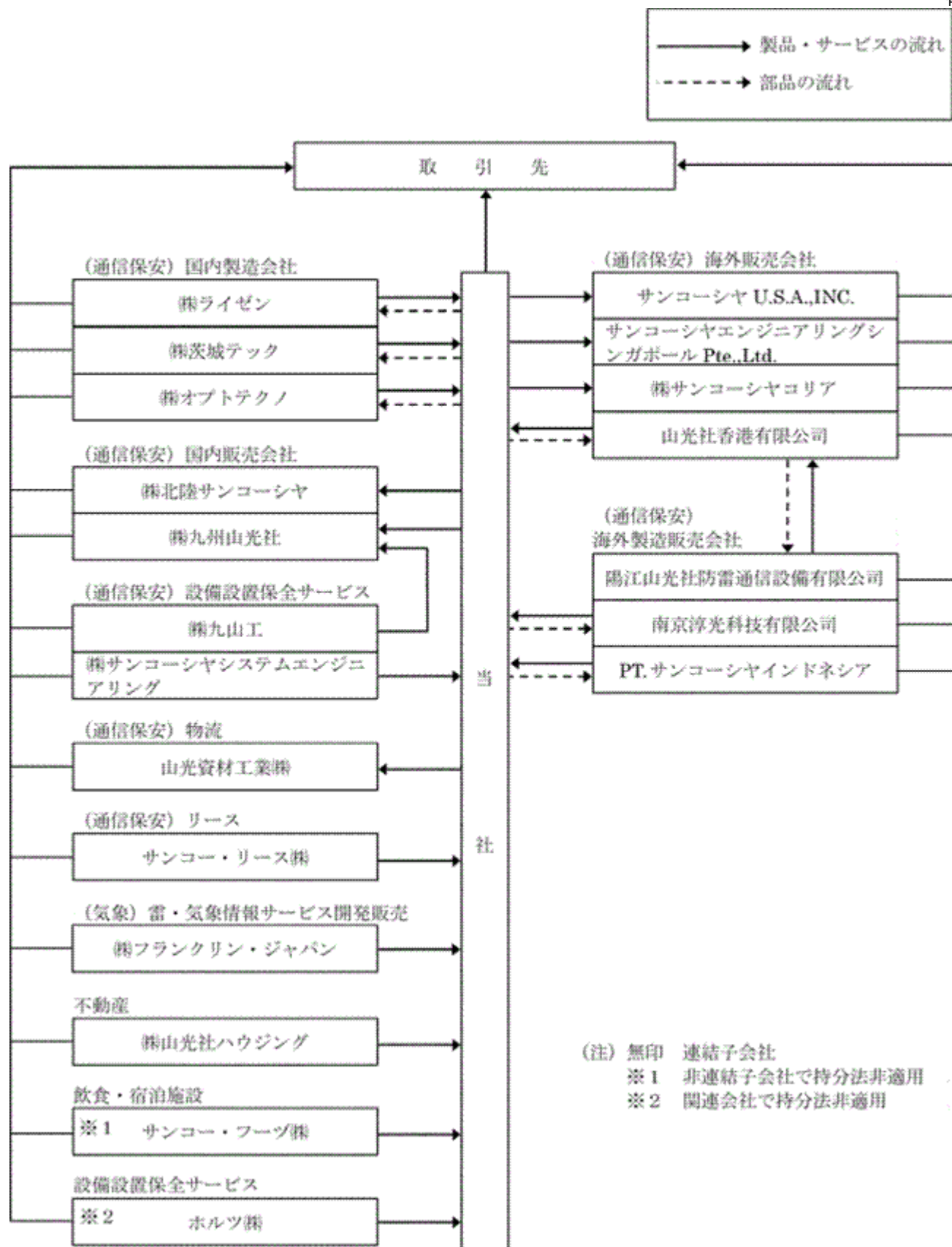
当社の物流業務については山光資材工業㈱が行っております。リース業務についてはサンコー・リース㈱が行っております。

[気象事業]

雷・気象情報サービスのソフトウェア開発及び販売を子会社㈱フランクリン・ジャパンが行っております。

[事業系統図]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



(注) 無印 連結子会社

※1 非連結子会社で持分法非適用

※2 関連会社で持分法非適用

４【関係会社の状況】

(連結子会社)

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
(株)ライゼン	神奈川県相模原市中央区	14,000	通信関連機器等の製造	99	当社製品の生産 役員の兼務あり
(株)茨城テック	茨城県常陸大宮市	7,000	通信関連機器等の製造 販売	99 (99)	当社製品の生産 役員の兼務あり
(株)オプトテクノ	神奈川県相模原市中央区	20,000	光センサー情報制御機器の製造販売	99	当社使用の光関連部品の供給 役員の兼務あり
(株)北陸サンコーシャ	富山県富山市	10,000	当社製品の販売	98	北陸地区における当社製品の販売 役員の兼務あり
(株)九州山光社	福岡県福岡市中央区	80,000	通信関連機器の販売	70	九州地区における当社製品の販売 役員の兼務あり
(株)九山工	福岡県福岡市中央区	10,000	通信関連機器の販売及び工事施工管理	70 (70)	九州地区における当社製品の販売及び工事施工管理
(株)サンコーシャシステムエンジニアリング	東京都品川区	10,000	電気通信機器設備工事等の施工	99 (99)	当社受注工事の施工 役員の兼務あり
山光資材工業(株)	神奈川県相模原市中央区	10,000	荷造梱包	99 (99)	当社製品の荷造梱包及び物流 役員の兼務あり
サンコー・リース(株)	東京都品川区	20,000	事務機・車両等のリース	99	当社使用の事務機・車両のリース 役員の兼務あり
(株)フランクリン・ジャパン	神奈川県相模原市中央区	25,000	雷・気象情報の収集処理ソフトの販売	99	雷・気象データの解析及び販売 役員の兼務あり
(株)山光社ハウジング	東京都品川区	60,000	不動産の維持管理	83 [17]	当社不動産の管理 役員の兼務あり
サンコーシャ U.S.A., INC.	米国カリフォルニア州	US \$ 150,000	当社製品の販売	100	米国における当社製品の販売及び商品の仕入 役員の兼務あり
サンコーシャエンジニアリングシンガポールPte., Ltd.	シンガポール共和国	US \$ 150,000	当社製品の販売	100	シンガポールにおける当社製品の販売 役員の兼務あり
(株)サンコーシャコリア	大韓民国	KRW100,000,000	通信関連機器等の製造販売	100	韓国における当社製品の販売
山光社香港有限公司	香港	HK\$200,000	通信関連機器の製造販売	100	香港における当社製品の製造、販売及び原材料の供給 役員の兼務あり
陽江山光社防雷通信設備有限公司	中華人民共和国広東省	US\$1,050,000	通信関連機器の製造販売	70	中国における当社製品の製造、販売及び原材料の供給 役員の兼務あり
南京淳光科技有限公司	中華人民共和国江蘇省	US\$1,500,000	通信関連機器の製造販売	60	中国における当社製品の製造、販売及び原材料の供給 役員の兼務あり
PT. サンコーシャインドネシア	インドネシア共和国カラワン県	US \$ 6,000,000	通信関連機器の製造販売	99 (99)	インドネシアにおける当社製品の製造、販売及び原材料の供給 役員の兼務あり

(注１) 陽江山光社防雷通信設備有限公司、南京淳光科技有限公司、PT. サンコーシャインドネシアは特定子会社に該当しております。

(注２) 議決権の所有割合の[]は緊密な者又は同意している者の所有割合で外数となっております。

(注3) 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

(注4) ㈱九州山光社については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	1,981,326千円
	(2) 経常利益	7,222千円
	(3) 当期純利益	11,494千円
	(4) 純資産額	50,096千円
	(5) 総資産額	1,429,381千円

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成25年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)	
通信保安	578	(69)
気象	16	(2)
全社(共通)	24	(3)
合計	618	(74)

(注) 1. 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であり、臨時雇用者数(パートタイマー、季節工を含む。)は、年間の平均人員を()外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成25年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
286 (20)	42.61	14.65	6,413,189

セグメントの名称	従業員数(人)	
通信保安	262	(17)
全社(共通)	24	(3)
合計	286	(20)

(注) 1. 平均年間給与は基準外賃金及び賞与を含んでおります。

2. 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であり、臨時雇用者数(パートタイマー、季節工を含む。)は年間の平均人員を()外数で記載しております。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合は、昭和48年9月に結成されました。

また、当社は昭和60年10月1日付で、株式会社光伸社、山光通信機株式会社を吸収合併しましたが、労働組合は、昭和62年10月サンコーシヤ労働組合に統合しました。

なお、平成25年3月31日現在における組合員数は116名であり、上部団体には加盟しておらず、労使関係は安定しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における経済環境は、海外では、米国経済が雇用情勢や住宅市場の改善により回復の兆しが見られましたが、欧州は政府債務問題の長期化により低迷、中国もこれまでの景気拡大テンポは鈍化、他の新興国経済も、総じて前年比低めの成長率で推移しました。一方、国内では、設備投資の動きは弱く、雇用の改善も足踏み状態が続く等、総じて厳しい環境が続きました。しかしながら安倍新政権が打ち出した大胆な金融緩和政策と積極財政政策への期待から円安株高が進み、不透明感に残るものの景気回復への期待感が高まりました。

当社グループの主要市場におきましては、電力業界では原発問題、燃料費高騰などにより依然大変厳しい状況が続いている一方、移動体通信業界では、LTEサービスの設備増強やWi-Fiスポットの拡大等、設備投資は微増傾向にあります。

このような経済状況のもとで、当社グループは第6次中期経営計画の2年目として、「グループ力を総結集し、防衛分野で知名度・実力ともに世界トップを目指す」を掲げ、前年を上回る目標を設定し、スタートいたしました。

市場の動向にいち早く対応し、新製品の開発を積極的に推進し、世界初の高性能SPDであるスマートSPDや、新JISに対応した電源用・通信用の新型SPD、ハイビジョンデジタル放送対応の同軸用SPD、ホームゲートウェイLAN回線用高耐圧SPDなどの開発を促進し、さらに災害などを見越し、非常用電源設備としての燃料電池システムの販売も実現させました。

これらの新製品を市場に投入いたしました。当企業集団の当連結会計年度の業績は、移動体通信業界を主に価格競争の激化等もあり、売上高は15,191,257千円、前連結会計年度比6.2%、1,002,992千円の減少、経常利益は908,781千円、前連結会計年度比33.8%、463,932千円の減少と減収減益となりました。当連結会計年度の当期純利益は、前連結会計年度比335,475千円減の569,308千円となりました。当連結会計年度の事業の状況、直前3事業年度の財産及び損益の状況、重要な親会社及び子会社の状況各事業の概要は以下の通りであります。

通信保安事業

通信保安事業におきましては、移動体通信会社等より一部大型案件が受注できましたが、総じて振るわず、売上高は14,853,444千円（前連結会計年度比1,033,625千円減）となりました。営業利益におきましては、当社主要製品市場における価格競争激化により、1,590,935千円（営業利益率10.7%、前連結会計年度比2.6%減）となりました。

気象事業

気象事業におきましては、ソフト開発委託の受注増等により売上高は337,813千円（前連結会計年度比30,634千円増）となりました。営業利益につきましても、原価低減努力等により、144,968千円（営業利益率42.9%、前連結会計年度比0.7%減）となりました。

(2) キャッシュ・フロー関係

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益が896,328千円、減価償却費が225,672千円、売上債権の減少が910,090千円、退職給付引当金の増加が75,890千円となりましたが、一方で、たな卸資産の増加が50,300千円、仕入債務の減少が388,473千円、法人税等の支払額が331,980千円となったことなどにより、1,120,280千円の収入（前連結会計年度は1,826,950千円の収入）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の売却による収入5,082千円、投資有価証券の売却による収入が256,395千円、投資不動産の賃貸に伴う収入が67,735千円となりましたが、一方で有形固定資産の取得による支出が207,458千円、投資有価証券の取得による支出が206,102千円、投資不動産の賃貸に伴う支出が24,449千円となったことなどにより、246,433千円の支出（前連結会計年度は258,194千円の支出）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入れによる収入が1,170,000千円、社債の発行による収入が392,873千円となりましたが、一方で、短期借入金の減少96,998千円、長期借入金の返済による支出が919,629千円、社債の償還による支出が685,000千円、配当金の支払が77,066千円となったことなどにより、215,850千円の支出（前連結会計年度は615,166千円の支出）となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末の残高は3,401,730千円となり、前連結会計年度末に比べて746,713千円増加いたしました。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	前年同期比(%)
通信保安(千円)	8,868,342	107.0
気象(千円)	96,289	115.1
合計(千円)	8,964,632	107.1

- (注) 1. 金額は製造原価で表示しております。
2. 金額は消費税等を除いて表示しております。

(2) 受注状況

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
通信保安	14,165,027	95.4	1,733,589	71.6
気象	340,366	110.5	28,151	110.0
合計	14,505,394	95.7	1,761,741	72.0

- (注) 1. 金額は販売価格で表示しております。
2. 金額は消費税等を除いて表示しております。
3. 当グループの生産は、受注生産と生産計画に基づく見込生産により構成されており、上表は受注生産に係るものを記載しております。

(3) 販売実績

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	前年同期比(%)
通信保安(千円)	14,853,444	93.5
気象(千円)	337,813	110.0
合計(千円)	15,191,257	93.8

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。
2. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりで

あります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
ソフトバンクモバイル株式会社	3,894,475	24.0	1,558,949	10.3

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

今後の世界経済は、米国経済の回復や新興国の成長は続くものの、欧州各国の債務問題もあり、穏やかな回復にとどまると思われます。わが国経済も、日銀の金融緩和政策推進や政府の積極財政導入により、景気の回復が期待されるものの、欧州金融不安の再燃や新興国経済の鈍化等による景気の下振れリスクも懸念されております。

このような環境下、当社グループといたしましては、まずはお客様のニーズを見極めた高品質で優れた製品開発をするとともに、防雷分野における販売力を強化し、お客様満足度を向上させ、受注の拡大に繋げてまいります。一方で、ムダ・ムラ・ムリの排除にあわせ、引き続き5S活動の徹底により、更なるコスト削減を推進してまいります。

次に、グローバルな事業体制の確立をするために、海外でのマーケティング力を強化し、世界に通用する防雷関連製品の開発を推進してまいります。また、昨年度発足させた海外販売促進部を中心に、新興市場の販売ネットワークを更に拡大・強化してまいります。ベトナム、韓国、インド、インドネシアをはじめとする東南アジア市場の開拓においても、新たな販売拠点の創設や、新体制での営業活動を行ってまいります。

さらに、品質向上活動の再徹底を継続して推進してまいります。製品クレームの撲滅を目指し、製品の開発・設計から生産、販売・保守サービスに至るまで、徹底した品質向上活動を実施いたします。全社員に品質教育を実施し、品質管理の周知徹底と品質改善に対する意識向上を図ってまいります。

また、内部統制システムの更なる定着化を図るとともに、グループガバナンス機能の強化に向け、グループ内管理体制の整備・充実を図ってまいります。

本年度は、当社グループの「第6次中期経営計画」3ヶ年の総括の年度になります。防雷分野で知名度・実力ともに世界トップを目指し、全社員一丸となって努力をしてまいります。

4【事業等のリスク】

当社グループの業績は、今後起こり得るさまざまな要因により大きな影響を受ける可能性があります。以下に当社グループの事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項等を記載しております。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経済動向による影響について

当社グループにおける営業収入の大部分は、日本国内における需要に大きく影響を受けます。主要な事業である通信保安事業においては、事業各社からの受注高の大幅な変動により当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(2) 競合について

当社グループは、事業を展開する多くの市場において激しい競争に直面しております。そのため、当社グループにとって有利な価格決定をすることは困難な状況にあります。当社グループは高品質で魅力的な製品を市場へ投入できるリーディングカンパニーと自負しておりますが、価格面において競争優位に展開できる保証はなく、当社グループの製品・サービスが厳しい価格競争にさらされ、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(3) 新製品の開発について

当社グループは国際市場で競争力を持った製品の開発と顧客ニーズを的確に把握した魅力ある製品の開発を行っておりますが、市場や業界のニーズの変化に適切に対応できなかった場合には、将来の成長と収益性を低下させ、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(4) 海外市場での活動について

当社グループは、中国、インドネシアのほかアジアの一部の国々において生産活動及び販売活動を行っております。これらの国々は発展著しく、次のようなリスクが考えられます。

為替政策による為替レート的大幅な変動

人件費・物価等の大幅な上昇

輸出または輸入規制の変更

ストライキ等による生産活動への支障

その他の経済的、社会的及び政治的リスク

これらは、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(5) 中国経済の大きな変動

中国経済の減速を背景に、需要に力強さがみられず、厳しい事業環境で推移しました。当社グループは現地に製造・販売会社を設立し生産能力の拡大や販売サービス体制強化に注力し、積極的な事業活動を展開する予定であります。当社グループは中長期的には中国での需要は拡大を続けると考えておりますが、政治的、経済的な要因により経済の一時的混乱や停滞が発生する可能性もあります。この場合に当社グループ製品の需要が減少し、業績に悪影響を及ぼすリスクが考えられます。

(6) 為替変動について

為替変動は、当社グループの外貨建取引から発生する資産及び負債の日本円換算額に影響を与える可能性があります。また、外貨建で取引されている製品の価格及び売上高等にも影響を与える可能性があります。これらは、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(7) 借入金、社債等の金利の変動、その他金融市場の変動

当連結会計年度末における当社グループの有利子負債残高は4,414,598千円であり、金利情勢、その他金融市場の変動が業績に影響を与える可能性があります。

(8) 固定資産価値減少について

平成17年4月1日以降開始する事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」が強制的に適用されております。現在、保有資産の将来キャッシュ・フロー等を算定し減損額の認識・測定・会計処理を厳格に進めておりますが、今後も資産時価の動向しだいで、固定資産減損損失が特別損失に計上され、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

当連結会計年度において、新たに締結した経営上の重要な契約はありません。

6【研究開発活動】

当社グループは、高度情報化社会の進展に不可欠な情報通信ネットワークを構成する機器や装置、雷サージに対し弱体化している情報通信機器装置を雷から保護するための雷観測による雷予想、雷防護方法、また新製品開発のための基礎研究及びユーザーの要請に応えた製品の開発と従来品の改良等の研究開発を、部門間あるいは関係会社間で緊密な連携をとりながら進めております。

当連結会計年度における各セグメント別の目的、主要課題、研究成果及び研究開発費は次のとおりであります。

なお、当連結会計年度の研究開発費の総額は604,642千円となっております。

(1) 通信保安事業

- ・ 鉄道用各種SPDの開発
- ・ LAN用SPDの開発
- ・ 分電盤用保安器の開発
- ・ 携帯電話基地局用保安器の開発
- ・ 同軸回線用SPDの開発
- ・ 太陽光発電用SPDの開発
- ・ クローネ端子用SPD：DC48V用の開発
- ・ クローネ端子用交換推奨表示付き通信用SPDの開発
- ・ 中国官庁向け電源用SPDの開発
- ・ 表面実装型高耐量アレスタの開発
- ・ HLDバラスト用スイッチング用アレスタの開発
- ・ LEDタイプ中光度航空障害灯の開発
- ・ 配電柱用新接地工法の共同研究
- ・ 大地抵抗率測定器の開発
- ・ 踏切監視用バッテリーセンサの量産化開発
- ・ データセンタ向け直流給電配線システムの開発
- ・ 燃料電池用メタノール改質器の開発
- ・ 新接地工法の開発
- ・ 19インチラック用高機能SPDの開発

当連結会計年度の研究開発費は587,484千円となっております。

(2) 気象事業

- ・ 雷短時間予測に関する研究
- ・ スポット天気予報に関する研究
 - ・ 鉄道事業者向け雷統計データ活用の検討
 - ・ VHFセンサーの評価及び研究
- ・ 東北地方における冬季雷の雷性状と被害に関する研究
- ・ JLDNの位置標定精度に関する評価
- ・ JLDNの電流値精度に関する評価
- ・ 高速道路事業者向け雷統計データの活用に関する研究
- ・ 携帯通信事業者向け雷情報提供システムの開発

当連結会計年度の研究開発費は17,157千円となっております。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたりまして、決算日における資産・負債の報告数値、報告期間における収益・費用の報告数値に影響を与える見積りは、主に退職給付引当金、税効果会計、貸倒引当金、賞与引当金等であり継続して評価を行っております。

なお、見積り及び判断・評価については、過去の実績状況に応じて合理的と考えられる要因等に基づき行っておりますが、見積り特有の不確実性があるため、実際の結果は異なる場合があります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当社グループの当連結会計年度の経営成績は、主要顧客である移動体通信事業社で活発な設備投資が行われ、また電力事業各社、鉄道事業各社も一定の設備投資が実施されました。これらの影響で当連結会計年度の売上高は前連結会計年度に比べ6.2%減収の15,191,257千円となりました。営業利益は当社グループの主要製品市場における価格競争激化等も34.6%減益の898,757千円となりました。

当期純利益は特別利益24,497千円、特別損失36,950千円を計上等により335,475千円減の569,308千円となりました。

売上高

通信保安事業の売上高は、前連結会計年度に比べて、6.5%減収の14,854,129千円（うち、外部顧客への売上高14,853,444千円）となり、気象事業の売上高は前連結会計年度に比べて10.0%増収の377,340千円（うち、外部顧客への売上高337,813千円）となりました。

売上原価、販売費及び一般管理費

売上原価は、売上高の増加に伴い前連結会計年度から699,970千円減少し9,836,950千円となり、売上原価率は65.0%から0.3%改善し64.7%となりました。

販売費及び一般管理費は、諸経費の削減活動の継続をし、人件費につきましては減少しましたが、諸経費につきましては運賃運搬費及び製品保証引当繰入額の増加等により171,866千円増加し4,455,549千円となりました。

営業外収益、営業外費用

営業外収益は、前連結会計年度の169,644千円から5,290千円減少し164,354千円となっております。

営業外費用は、前連結会計年度の170,636千円から16,305千円減少し154,330千円となっております。

当期純利益

当期純利益は、前連結会計年度の904,784千円から335,475千円減少し569,308千円となっております。

(3) 経営戦略の現状と見通し

本連結会計年度は、当社グループの「第6次中期経営計画」3ヶ年の総括の年度になります。防衛分野で知名度・実力ともに世界トップを目指し、全社員一丸となって努力をしております。

なお、文中の将来に関する事項につきましては、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

キャッシュ・フローの状況につきましては、1「業績等の概要」に記載しております。

(4) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループの経営陣は、収益力、有利子負債等グループの財政状況を認識し、現在の事業規模及び入手可能な情報に基づき経営資源の最も効率的な運用を行い、企業価値を最大限に高めるべく努めております。「3対処すべき課題」にも記載のとおり当社グループではめまぐるしく変化する事業環境に迅速に対応すべく、海外生産体制の強化、営業部門の強化、中国市場への進出、高付加価値製品の開発などを推進し、戦略事業については、選択と集中をさらに加速していく所存であります。この結果、さらに収益力の向上が図られるものと見込んでおり、その資金を開発、投資、有利子負債削減等にバランスよく配分することで安定した収益力の確保を目指します。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度において実施いたしました企業集団の設備投資の総額は260,733千円であります。

セグメント別の主な設備投資の概要は次のとおりであります。

通信保安事業においては、生産能力・品質向上のための生産設備機器への設備投資43,591千円、生産用の工具器具への設備投資85,042千円を実施しました。

気象事業においては、気象データを取得するための設備の更新に29,472千円の設備投資を実施しました。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却はありません。

2【主要な設備の状況】

平成25年3月31日現在における当社グループの主要な設備は次のとおりであります。

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額						従業員 数 (人)
			建物及び 構築物 (千円)	機械装置及 び運搬具 (千円)	工具、器具 及び備品 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
相模テクノセンター (神奈川県相模原市中 央区)	通信保安	事業所	204,725	50,121	65,730	2,251,000 (22,507)	19,177	2,590,754	138 (17)
本社 (東京都品川区)	全社	事業所	42,596	-	5,782	-	150,067	198,446	72 (2)
サンコー寮 (東京都品川区)	全社	社宅用設備	10,092	-	-	-	83,532	93,625	-

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額						従業員 数 (人)
				建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び運搬 具 (千円)	工具、器具 及び備品 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
サンコー・リース㈱	(東京都品 川区)	通信保安	事業所	-	65,298	23,307	-	114	88,720	- (1)
㈱ライゼン	(神奈川県 相模原市中 央区)	通信保安	生産設備	29,202	5,808	398	321,901 (27,082)	194	357,505	23 (25)
㈱フランクリン・ ジャパン	(神奈川県 相模原市中 央区)	気象	生産設備	3,581	-	89,276	-	35,430	128,287	16 (2)
㈱九州山光社	(福岡県福 岡市中央 区)	通信保安	事業所	67,669	-	3,052	196,350 (2,452)	280	267,351	32 (1)

(3) 在外子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額						従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び運搬 具 (千円)	工具、器 具及び備 品 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
PT.サンコーシヤ インドネシア	(インドネシア 共和国カラワン 県)	通信保安	保安機器 生産設備	81,790	15,349	641	26,088 (5,000)	-	123,870	29 (5)
陽江山光社防雷通信 設備有限公司	(中華人民共和 国広東省)	通信保安	保安機器 生産設備	46,794	5,772	9,985	-	15,947	78,499	101 (-)

1. 平成25年3月末日の帳簿価額によっており、建設仮勘定を含んでおりません。
2. その他は、船舶及び無形固定資産であります。
3. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
4. 提出会社所有の相模テクノセンターの建物の一部は、(株)ライゼン、(株)オプトテクノ、(株)フランクリン・ジャパン、(株)サンコーシヤシステムエンジニアリング、山光資材工業(株)に賃貸しております。
5. サンコー・リース(株)の機械装置及び運搬具並びにその他は提出会社及び他の関係会社に賃貸しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。設備計画は原則的に連結会社各社が個別に策定していますが、計画策定に当たっては経営会議において提出会社を中心に調整を図っております。

なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設計画はございません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	36,500,000
計	36,500,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成25年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年6月27日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	14,400,000	14,400,000	非上場	(注)1 (注)2
計	14,400,000	14,400,000	-	-

(注)1. 当社の株式を譲渡により取得するには、取締役会の承認を要する旨定款に定めております。

2. 当社は単元株制度は採用しておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成13年8月28日 (注)	1,500,000	14,400,000	-	975,000	-	442,153

(注) 自己株式を取得しこれを消却したための減少であります。

(6) 【所有者別状況】

平成25年3月31日現在

区分	株式の状況								単元未満株式 の状況（株）
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その他	合計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	-	11	-	21	-	-	471	503	-
所有株式数（株）	-	3,020,000	-	2,649,573	-	-	8,730,427	14,400,000	-
所有株式数の割合 （％）	-	20.98	-	18.40	-	-	60.62	100	-

(注) 自己株式3,390,481株は「個人その他」に含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成25年 3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
伊藤 眞義	東京都大田区	1,532,870	10.64
山光企業株式会社	東京都品川区大崎四丁目3番8号	899,133	6.24
有限会社いまとうサービス	東京都新宿区市谷薬王寺町75 ル・ロゾー101	819,000	5.68
有限会社ビッグ・メープル	東京都新宿区市谷薬王寺町75 ル・ロゾー101	614,800	4.26
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目1番2号	550,000	3.81
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	550,000	3.81
伊藤 はる子	東京都大田区	448,500	3.11
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町一丁目1番5号	420,000	2.91
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	400,000	2.77
伊藤 佳子	東京都大田区	374,600	2.60
計	—	6,608,903	45.89

(注) 上記のほか、自己株式が3,390,481株あります。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年 3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 3,390,481	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,009,519	11,009,519	同上
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	14,400,000	-	-
総株主の議決権	-	11,009,519	-

【自己株式等】

平成25年 3月31日現在

所有者の氏名又は 名称	所有者の住所	自己名義所有株 式数（株）	他人名義所有株 式数（株）	所有株式数の合 計（株）	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合（％）
株式会社サンコー シャ	東京都品川区大崎 四丁目 3 番 8 号	3,390,481	-	3,390,481	23.54
計	-	3,390,481	-	3,390,481	23.54

（ 9 ） 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

（ 1 ） 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

（ 2 ） 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

（ 3 ） 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

（ 4 ） 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数（株）	処分価額の総額 （円）	株式数（株）	処分価額の総額 （円）
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った 取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	3,390,481	-	3,390,481	-

3【配当政策】

当社は利益配分につきましては、将来の事業展開と経営体質の強化のために、必要な内部留保を確保しつつ、安定した配当を継続して実施していくことを基本方針としております。

当社は、期末配当として年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。剰余金の配当の決定機関は株主総会です。

当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき1株当たり6円の配当を実施することを決定致しました。

内部留保資金につきましては、開発、生産及び販売における競争力強化を目的として、中長期的視野で研究開発投資、設備投資、子会社投資などに充当していく予定であります。

今後の配当金につきましては、連結業績も考慮するとともに将来の事業拡大や収益向上を図るための資金需要や財務状況も総合的に勘案し、安定的に実施していく方針であります。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成25年6月27日 定時株主総会	66,057	6

4【株価の推移】

当社株式は非上場でありますので該当事項はありません。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		伊藤 真義	昭和31年4月8日生	昭和55年4月 当社入社 昭和60年6月 経営推進室長 昭和61年6月 取締役就任 昭和62年6月 サンコーシヤU.S.A., INC. 代表取締役就任 昭和62年6月 常務取締役就任通信保安事業部長兼営業所統括部長兼営業推進室担当委嘱 平成元年6月 専務取締役就任営業本部長兼経営推進室・海外営業部担当委嘱 平成2年6月 代表取締役社長就任(現任) 平成21年4月 サンコーシヤU.S.A., INC. 取締役会長就任(現任)	(注) 2	1,532
常務取締役	生産事業本部長	太田 優	昭和24年12月17日生	昭和48年4月 当社入社 平成11年4月 生産本部相模工場特機部長 平成12年4月 営業本部九州支店長 平成16年6月 執行役員営業本部副本部長兼九州支店長 平成17年4月 執行役員生産事業本部副本部長 平成18年6月 上席執行役員生産事業本部長 平成20年6月 取締役生産事業本部長 平成22年3月 PT.サンコーシヤインドネシア代表取締役社長就任(現任) 平成24年5月 (株)ライゼン代表取締役社長就任(現任) 平成24年6月 常務取締役生産事業本部長(現任)	(注) 2	13
取締役	管理部門統括兼 経理部長	谷山 國雄	昭和27年3月30日生	昭和49年4月 当社入社 平成9年4月 生産本部相模工場標準機器部長代行 平成11年4月 経理部副部長 平成12年7月 経理部長 平成16年6月 執行役員経理部長 平成23年6月 執行役員管理部門統括兼経理部長 平成23年8月 株式会社山光社ハウジング代表取締役就任(現任) 平成24年6月 取締役管理部門統括兼経理部長(現任)	(注) 2	16
取締役	財務部長	竹田 章	昭和28年2月24日生	昭和50年4月 株式会社三井銀行(現株式会社三井住友銀行)入行 平成19年5月 当社入社 財務部理事 平成19年6月 執行役員総務部長 平成23年6月 執行役員財務部長 平成24年6月 取締役財務部長(現任)	(注) 2	5

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		高野 進	昭和23年11月17日生	昭和44年 4 月 当社入社 平成 8 年 4 月 当社生産本部相模工場品質管理部次長 平成12年 4 月 当社生産本部品質管理部長兼相模工場環境室長 平成13年 4 月 当社生産本部品質保証部長 平成18年 4 月 当社生産事業本部品質保証部技師長 平成21年 4 月 当社生産事業本部品質保証部担当部長 平成22年 6 月 監査役（現任）	(注) 3	15
監査役		加藤 義信	昭和29年 2 月20日生	昭和52年 8 月 学校法人大原簿記学校講師就任 昭和58年 6 月 加藤義信税理士事務所開設所長就任（現任） 昭和60年 4 月 拓殖大学講師就任 平成13年 6 月 当社監査役就任（現任）	(注) 1 (注) 3	9
監査役		杉野 光男	昭和30年 4 月25日生	昭和54年 4 月 学校法人杉野学園就職 平成14年 4 月 同総務部総務課課長 平成15年 4 月 同評議員（現任） 平成16年 4 月 同総務部部长（現任） 平成19年 6 月 当社監査役就任（現任）	(注) 1 (注) 3	-
計						1,592

- （注）１．監査役 加藤義信、杉野光男の両名は、社外監査役であります。
- ２．平成24年 6 月28日開催の定時株主総会の終結の時から 2 年間
- ３．平成24年 6 月28日開催の定時株主総会の終結の時から 4 年間
- ４．当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第 2 項に定める補欠監査役 2 名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名 (生年月日)	略歴、当社における地位、担当 (他の法人等の代表状況)	所有する当社の株式の数
和田 孝 (昭和27年12月11日生)	昭和53年 2 月 株式会社光伸社（現株式会社サンコーシャ）入社 平成 6 年 1 月 当社総務部課長 平成15年 8 月 当社生産事業本部品質保証部ISO推進室室長 平成19年 8 月 当社生産事業本部生産管理部副部长兼相模庶務課課長 平成24年 4 月 当社総務部副部长兼相模庶務課長（現任）	800株
栗原 徹 (昭和32年 8 月17日生)	昭和55年 4 月 株式会社ダーバン入社 平成 2 年 8 月 Lonseal INC. 入社 平成 8 年 6 月 株式会社オーエス・ニチロンサービス（現ホルツ株式会社）入社同社取締役 平成12年 6 月 ホルツ株式会社代表取締役（現任） (他の法人等の代表状況) ホルツ株式会社代表取締役	- 株

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、企業の公正かつ継続的な発展のためには健全性・公平性・効率性を高め、迅速に意思決定することが不可欠との認識に立ち、経営の透明性の向上とコンプライアンス遵守の経営を徹底するためコーポレート・ガバナンスの充実を図りながら、環境変化にすばやく対応できる組織体制を構築することが重要と考えております。会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

イ．会社の機関の基本説明

会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織、その他のコーポレート・ガバナンス体制は以下のとおりであります。

当社は監査役制度を採用しており、経営管理組織は次のように運営され機能しております。

取締役会は4名の取締役で構成され、3ヶ月に1回開催し、法令で定められた事項や経営上の重要な業務執行に関する意思決定を行うとともに業務執行に関する監督機能を十分発揮できるようその活性化に努めております。監査役は取締役会に出席し、取締役の職務遂行の適性及び妥当性について監視しております。当事業年度においては2名の社外監査役を含む3名の体制で監査体制の一層の強化と経営の透明性の確保に努めております。

会計監査は有限責任監査法人トーマツに依頼しており、重点監査事項を含めた年間監査計画に基づき監査が実施されております。また、顧問契約を結んでいる法律事務所より、必要に応じて法律問題につき助言と指導を受けております。監査法人、弁護士共に、人的、資金的または取引関係その他の利害関係はありません。

当社では、会社の業務を効率的に行うため、実務的な経営課題の協議の場として取締役、執行役員により構成する経営会議を最低、月1回開催しております。ここでは経営状況等について実務的な検討が行われ、経営の迅速な意思決定に活かされております。

ロ．会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

業務執行体制については、社内規程等により業務執行を行う各部署の職務権限を明確にし、部署間の相互牽制を図っております。コンプライアンスについては、健全な企業活動を維持することにより、社会から高い信頼を得るため、当社企業行動指針及びグループ行動指針を定め、コンプライアンスの徹底を図っております。さらに、当社役員及び社員が高い倫理観を持って行動するため、行動規範を整備するとともに、行動規範に反する行為及びコンプライアンスに関する事項の報告・改善策に関する体制の構築を図り、透明で風通しのよい社内環境を整備しております。業務執行に係る情報の保存及び管理に関し文書管理規程、電子化情報取扱規程に基づき、その保存媒体に応じた適切かつ確実な管理体制を維持しております。

当社企業集団における業務の適正を確保するための経営管理については、関係会社管理規程を定め当社への決裁・報告制度による子会社経営の管理を行うものとし、必要に応じてモニタリングを行っております。

ハ．内部監査及び監査役監査の状況

内部監査室は、年度当初に年間監査計画を作成し、それに基づき各部署に対して往査または書面による監査を行い、監査終了後内部監査報告書を作成し、社長に提出しております。また、被監査部門に対しては、監査結果及び改善指示書を通知し、改善の実行状況をモニタリングしております。

監査役は、監査役会で立案した監査計画、監査方針に従い、取締役の業務執行に対して適法性監査しております。また、監査役は取締役会などの重要会議に出席し、経営全般または個別案件に関する客観的かつ公正な意見を積極的に発言しております。

ニ．社外取締役及び社外監査役

当社は社外取締役を選任しておらず、社外監査役は2名であります。

社外監査役2名のうち、加藤義信氏（平成13年6月就任）は税理士として企業会計、税務全般に対する専門的知見を有しております。

ホ．会計監査の状況

業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名

業務を執行した公認会計士	所属する監査法人
中川 正行	有限責任監査法人 トーマツ
岡田 雅史	有限責任監査法人 トーマツ

継続監査年数については、全員 7 年以下であるため、記載を省略しております。

監査業務に係る補助者の構成	
公認会計士 5 名	その他 5 名

ヘ．社外取締役及び社外監査役との関係

社外監査役との間には、利害相反等に該当する取引はありません。

リスク管理体制の整備の状況

当社は、重要な公共インフラの根幹である通信機器、電源機器を雷災害から保護する雷防護製品類を提供する事業を営んでいるため、重大な社会的責任を負っており、企業としてきわめて高いレベルのリスクマネジメントを求められると考えております。当社は、当社の業務執行に係る損失の危険として以下の 1 から 7 を経営危機と認識しその把握と管理、個々の危機についての管理責任者の体制を整えることとしています。

- 1．不良・欠陥製商品の販売及び損害賠償請求の発生
- 2．労働災害の発生
- 3．地震・風水害による被害の発生
- 4．重要な取引先の倒産の発生
- 5．従業員等による不正・犯罪の発生
- 6．民事暴力・テロの発生
- 7．その他会社の存続にかかわる重大な事案の発生

また、リスク管理体制の基礎として、経営危機管理基本規程を定め、そのなかで当社の業務執行に係る損失の危険を認識し、その把握と管理、個々の危機についての管理責任者の体制を整え、同規程に従ったリスク管理体制を構築しております。不測の事態が発生した場合には社長を本部長とする対策本部を設置し、情報連絡体制を整え、必要により外部の専門家も含めた組織を編成し迅速な対応を行い、損失の拡大を防止し、これを最小限に止める体制を整えるものとします。

役員報酬

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬は以下のとおりであります。

役員報酬：	取締役を支払った報酬	93,926千円
	監査役を支払った報酬	10,680千円
	計	104,606千円

取締役の定数

当社の取締役は12名以内とする旨定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第 2 項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の 3 分の 1 以上を有する株主が出席し、その議決権の 3 分の 2 以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の 3 分の 1 以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、会社法第423条第1項が規定する取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令に定める額を限度として、取締役会の決議をもって免除することができる旨定款に定めております。これは、職務の遂行にあたって期待される役割を十分に発揮できるようにするためであります。

（２）【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）
提出会社	25,000	-	20,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	25,000	-	20,000	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査報酬の決定方針は、監査法人の監査方針、監査内容、監査日程及び監査業務に従事する人数等について検討し、監査法人と協議の上、監査役会の承認を得ることとしております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)の連結財務諸表及び事業年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

なお、当社の監査人は次のとおり交代しております。

前連結会計年度及び前事業年度	監査法人A & Aパートナーズ
当連結会計年度及び当事業年度	有限責任監査法人トーマツ

当該異動について臨時報告書を提出しております。臨時報告書に記載した事項は以下のとおりです。

(1) 異動に係る監査公認会計士等の名称

選任する監査会計監査人等の名称

有限責任監査法人トーマツ

退任する監査会計監査人等の名称

監査法人A & Aパートナーズ

(2) 異動の年月日

平成24年7月27日

(3) 退任する会計監査人の直近における就任年月日

平成20年4月10日

(4) 退任する会計監査人が直近3年間に作成した監査報告書等における意見等に関する事項

該当事項はありません。

(5) 当該異動に至った理由及び経緯

当社は、会計監査人である監査法人A & Aパートナーズと監査契約の更新をしないことについて合意し、

平成24年7月26日付の辞任届を受領いたしました。

これに伴い、平成24年7月27日開催の監査役会において、有限責任監査法人トーマツを一時監査人に選任いたしました。

(6) 上記(5)の理由及び経緯に対する監査報告書等の記載事項に係る退任する会計監査人の意見

特段の意見はない旨の回答を得ております。

3．連結財務諸表の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容や変更等を適時適切に把握し、的確に対応出来るようにするため、監査法人及び各種団体の主催する講習会に参加する等積極的な情報収集活動に努めております。

1 【連結財務諸表等】
(1) 【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成25年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,812,783	3,625,217
受取手形及び売掛金	⁴ 5,419,805	⁴ 4,544,597
商品及び製品	662,680	786,901
仕掛品	420,357	271,449
原材料及び貯蔵品	521,299	615,743
繰延税金資産	215,365	183,354
その他	125,918	86,171
貸倒引当金	1,561	1,965
流動資産合計	10,176,649	10,111,470
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,253,039	2,056,251
減価償却累計額	1,707,215	1,540,959
建物及び構築物（純額）	² 545,823	² 515,291
機械装置及び運搬具	1,578,870	1,629,437
減価償却累計額	1,436,605	1,467,051
機械装置及び運搬具（純額）	² 142,265	² 162,385
土地	^{2, 3} 2,874,561	^{2, 3} 2,878,750
建設仮勘定	2,598	9,087
その他	1,394,301	1,275,532
減価償却累計額	1,185,846	1,073,196
その他（純額）	² 208,455	² 202,336
有形固定資産合計	3,773,705	3,767,851
無形固定資産	308,358	307,828
投資その他の資産		
投資有価証券	² 360,701	² 320,951
投資不動産	1,489,727	1,510,362
減価償却累計額	564,868	586,960
投資不動産（純額）	² 924,858	² 923,401
繰延税金資産	609,779	538,395
その他	¹ 187,931	¹ 258,036
貸倒引当金	16,531	14,541
投資その他の資産合計	2,066,739	2,026,243
固定資産合計	6,148,803	6,101,923
繰延資産		
社債発行費	36,902	31,187
繰延資産合計	36,902	31,187
資産合計	16,362,355	16,244,581

	前連結会計年度 (平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成25年 3 月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4 3,259,495	4 2,923,775
短期借入金	2 1,137,060	2 1,018,783
1年内償還予定の社債	645,000	585,000
未払法人税等	248,687	121,344
製品保証引当金	65,782	79,170
賞与引当金	345,389	230,108
役員賞与引当金	10,000	-
その他	422,943	394,346
流動負債合計	6,134,359	5,352,527
固定負債		
社債	1,250,000	1,025,000
長期借入金	2 1,563,591	2 1,785,815
再評価に係る繰延税金負債	3 796,253	3 796,253
役員退職慰労引当金	446,270	411,676
退職給付引当金	855,914	932,150
資産除去債務	27,435	19,242
その他	9,526	12,660
固定負債合計	4,948,991	4,982,798
負債合計	11,083,350	10,335,326
純資産の部		
株主資本		
資本金	975,000	975,000
資本剰余金	442,536	442,536
利益剰余金	3,249,981	3,756,014
自己株式	778,416	778,416
株主資本合計	3,889,101	4,395,134
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8,276	11,497
土地再評価差額金	3 1,440,413	3 1,440,413
為替換算調整勘定	178,352	53,656
その他の包括利益累計額合計	1,253,784	1,398,253
少数株主持分	136,119	115,866
純資産合計	5,279,004	5,909,255
負債純資産合計	16,362,355	16,244,581

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
売上高	16,194,249	15,191,257
売上原価	² 10,536,921	² 9,836,950
売上総利益	5,657,328	5,354,307
販売費及び一般管理費	^{1, 2} 4,283,683	^{1, 2} 4,455,549
営業利益	1,373,644	898,757
営業外収益		
受取利息	1,796	2,312
受取配当金	15,349	18,965
受取賃貸料	13,169	12,222
投資不動産賃貸料	71,258	72,850
為替差益	-	21,639
貸倒引当金戻入額	4,195	127
受取補償金	15,053	-
その他	48,821	36,237
営業外収益合計	169,644	164,354
営業外費用		
支払利息	76,787	81,278
投資不動産費用	43,817	43,738
為替差損	26,364	-
社債発行費償却額	12,880	12,842
その他	10,786	16,471
営業外費用合計	170,636	154,330
経常利益	1,372,652	908,781
特別利益		
固定資産売却益	³ 6,113	³ 2,477
受取和解金	-	21,400
その他	2,035	619
特別利益合計	8,149	24,497
特別損失		
固定資産売却損	⁴ 1,559	⁴ 7,716
投資有価証券売却損	-	17,132
投資有価証券評価損	36,123	1,325
減損損失	14,354	-
のれん償却額	⁵ 27,893	-
ゴルフ会員権評価損	-	7,300
その他	9,366	3,476
特別損失合計	89,297	36,950
税金等調整前当期純利益	1,291,504	896,328
法人税、住民税及び事業税	356,244	218,554
法人税等調整額	35,735	94,675
法人税等合計	391,979	313,230
少数株主損益調整前当期純利益	899,524	583,097
少数株主利益又は少数株主損失 ()	5,259	13,788
当期純利益	904,784	569,308

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	899,524	583,097
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	12,678	19,557
土地再評価差額金	120,780	-
為替換算調整勘定	32,858	139,015
その他の包括利益合計	¹ 100,600	¹ 158,573
包括利益	1,000,124	741,670
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,013,296	713,778
少数株主に係る包括利益	13,171	27,892

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	975,000	975,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	975,000	975,000
資本剰余金		
当期首残高	442,536	442,536
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	442,536	442,536
利益剰余金		
当期首残高	2,425,938	3,249,981
当期変動額		
剰余金の配当	80,741	77,066
当期純利益	904,784	569,308
その他	-	13,791
当期変動額合計	824,042	506,033
当期末残高	3,249,981	3,756,014
自己株式		
当期首残高	647,166	778,416
当期変動額		
自己株式の取得	131,250	-
当期変動額合計	131,250	-
当期末残高	778,416	778,416
株主資本合計		
当期首残高	3,196,308	3,889,101
当期変動額		
剰余金の配当	80,741	77,066
当期純利益	904,784	569,308
自己株式の取得	131,250	-
その他	-	13,791
当期変動額合計	692,792	506,033
当期末残高	3,889,101	4,395,134

	前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	20,693	8,276
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	12,416	19,773
当期変動額合計	12,416	19,773
当期末残高	8,276	11,497
土地再評価差額金		
当期首残高	1,319,633	1,440,413
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	120,780	-
当期変動額合計	120,780	-
当期末残高	1,440,413	1,440,413
為替換算調整勘定		
当期首残高	153,667	178,352
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	24,685	124,696
当期変動額合計	24,685	124,696
当期末残高	178,352	53,656
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,145,272	1,253,784
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	108,511	144,469
当期変動額合計	108,511	144,469
当期末残高	1,253,784	1,398,253
少数株主持分		
当期首残高	121,499	136,119
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	14,619	20,252
当期変動額合計	14,619	20,252
当期末残高	136,119	115,866

	前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
純資産合計		
当期首残高	4,463,080	5,279,004
当期変動額		
剰余金の配当	80,741	77,066
当期純利益	904,784	569,308
自己株式の取得	131,250	-
その他	-	13,791
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	123,131	124,217
当期変動額合計	815,924	630,250
当期末残高	5,279,004	5,909,255

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,291,504	896,328
減価償却費	214,187	225,672
減損損失	14,354	-
のれん償却額	76,570	11,850
貸倒引当金の増減額（ は減少）	7,851	1,585
賞与引当金の増減額（ は減少）	15,367	115,280
役員賞与引当金の増減額（ は減少）	6,900	10,000
退職給付引当金の増減額（ は減少）	87,189	75,890
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	18,117	34,594
製品保証引当金の増減額（ は減少）	41,159	13,387
受取利息及び受取配当金	17,146	21,278
支払利息	76,787	81,278
為替差損益（ は益）	59,405	30,966
社債発行費償却額	12,880	12,842
投資有価証券売却損益（ は益）	-	17,132
投資有価証券評価損益（ は益）	36,123	1,325
ゴルフ会員権評価損	-	7,300
投資不動産賃貸料	71,258	72,850
投資不動産費用	43,817	43,738
固定資産売却損益（ は益）	4,554	5,238
固定資産除却損	3,823	-
売上債権の増減額（ は増加）	36,919	910,090
たな卸資産の増減額（ は増加）	1,180,413	50,300
仕入債務の増減額（ は減少）	761,534	388,473
未払金の増減額（ は減少）	4,916	2,062
未払消費税等の増減額（ は減少）	33,503	64,316
その他	38,639	15,826
小計	2,416,436	1,494,541
利息及び配当金の受取額	12,779	21,284
利息の支払額	74,082	78,465
和解金の受取額	-	14,900
法人税等の支払額	515,061	331,980
災害損失の支払額	13,120	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,826,950	1,120,280

	前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	68,479	103,480
定期預金の払戻による収入	16,405	38,898
有形固定資産の取得による支出	181,511	207,458
有形固定資産の売却による収入	21,147	5,082
無形固定資産の取得による支出	26,132	39,461
無形固定資産の売却による収入	-	3,500
投資不動産の取得による支出	-	17,795
投資有価証券の取得による支出	100,558	206,102
投資有価証券の売却による収入	6,639	256,395
子会社株式の売却による収入	-	³ 21,480
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	² 27,742	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	² 30,689	-
貸付けによる支出	3,594	78,944
貸付金の回収による収入	13,338	44,946
投資不動産の賃貸に伴う支出	25,231	24,449
投資不動産の賃貸に伴う収入	70,013	67,735
その他	16,822	6,781
投資活動によるキャッシュ・フロー	258,194	246,433
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	54,402	96,998
長期借入れによる収入	1,035,000	1,170,000
長期借入金の返済による支出	951,226	919,629
社債の発行による収入	393,665	392,873
社債の償還による支出	846,000	685,000
少数株主からの払込みによる収入	14,146	-
自己株式の取得による支出	125,000	-
配当金の支払額	80,713	77,066
少数株主への配当金の支払額	637	29
財務活動によるキャッシュ・フロー	615,166	215,850
現金及び現金同等物に係る換算差額	8,358	88,716
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	945,231	746,713
現金及び現金同等物の期首残高	1,709,784	2,655,016
現金及び現金同等物の期末残高	¹ 2,655,016	¹ 3,401,730

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 18社

主要な連結子会社の名称

(株)ライゼン
(株)茨城テック
(株)オプトテクノ
(株)北陸サンコーシャ
(株)九州山光社
(株)九山工
(株)サンコーシャシステムエンジニアリング
山光資材工業(株)
サンコー・リース(株)
(株)フランクリン・ジャパン
(株)山光社ハウジング
サンコーシャU.S.A., INC.
サンコーシャエンジニアリングシンガポールPte., Ltd.
(株)サンコーシャコリア
山光社香港有限公司
陽江山光社防雷通信設備有限公司
南京淳光科技有限公司
PT. サンコーシャインドネシア

進和電気通信株式会社は、事業の合併の解消に伴い、平成25年2月6日付で、株式譲渡契約について合意解除したため、当連結会計年度は損益計算書のみ連結しております。

株式会社サンコーシャコリアは、当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

なお、みなし取得日を当連結会計年度末としているため、当連結会計年度は貸借対照表のみ連結しております。

(2) 非連結子会社の名称等

サンコー・フーズ(株)

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社数及び関連会社数 0社

(2) 持分法を適用しない非連結子会社(1社)及び関連会社1社(ホルツ(株))はそれぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。

会社名	決算日
(株)山光社ハウジング	6月30日 * 1
陽江山光社防雷通信設備有限公司	12月31日 * 2
南京淳光科技有限公司	12月31日 * 2
PT. サンコーシャインドネシア	12月31日 * 2

* 1 : 連結決算日現在で本決算に準じた仮決算を行った財務諸表を基礎としております。

* 2 : 連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

デリバティブ

時価法

たな卸資産

商品、製品、原材料

主として総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

仕掛品

総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

貯蔵品

最終仕入原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産・投資不動産

当社及び国内連結子会社は、主として定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）は定額法）を採用し、在外連結子会社は定額法を採用しております。

なお主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 30～47年

機械装置及び運搬具 7～10年

無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用ソフトウェアについては利用可能期間（5年）での定額法により償却を行っております。

(3) 繰延資産の処理方法

社債発行費

社債の償還期間にわたり定額法により費用処理しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

製品保証引当金

当社の製品の補修費用の支出に備えるため、過去の実績を基礎として、翌連結会計年度以降の実質保証期間の補修費用見積額を計上しているほか、個別に勘案した見積額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

役員賞与引当金

当社の役員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

なお、会計基準変更時差異については、15年による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定率法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。

役員退職慰労引当金

当社及び国内連結子会社は、役員の退職により支出する退職慰労金に備えるため、役員退職慰労金に係る内規に基づく当連結会計年度末における要支給額を計上しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

特例処理の要件を満たしている金利スワップについて特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...金利スワップ

ヘッジ対象...借入金

ヘッジ方針

取締役会の承認に基づき金利変動リスクをヘッジしております。

ヘッジ有効性評価の方法

特例処理によっているため、有効性の評価を省略しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。ただし、金額の重要性がない場合には一括償却を行っております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

(会計方針の変更)

(会計上の見積りの変更と区分することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以降取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

なお、この変更による当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

(未適用の会計基準等)

- ・「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)
- ・「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針25号 平成24年5月17日)

1. 概要

(1) 連結貸借対照表上の取扱い

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を、税効果を調整の上、純資産の部(その他の包括利益累計額) に計上することとし、積立状況を示す額を負債(又は資産) として計上することとなります。

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書上の取扱い

数理計算上の差異及び過去勤務費用の当期発生額のうち、費用処理されない部分についてはその他の包括利益に含めて計上し、その他の包括利益累計額に計上されている未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用のうち、当期に費用処理された部分についてはその他の包括利益の調整(組替調整) を行うこととなります。

2. 適用予定日

平成25年4月1日以後開始する連結会計年度の期末から適用

3. 当該会計基準等の適用による影響

連結財務諸表作成時において連結財務諸表に与える影響は、現在評価中であります。

（表示方法の変更）

（連結損益計算書）

前連結会計年度において、独立掲記していた「特別損失」の「固定資産除却損」は、特別損失の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。

この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別損失」の「固定資産除却損」に表示していた3,823千円は、「その他」として組み替えております。

（追加情報）

該当事項はありません。

(連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
関係会社株式	14,887千円	14,887千円

2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
(1) 工場財団設立物件		
建物及び構築物	204,537千円	204,725千円
機械装置及び運搬具	33,026	50,121
土地	2,251,000	2,251,000
有形固定資産その他	46,160	64,359
計	2,534,725	2,570,206
(2) その他		
建物及び構築物	203,911千円	147,225千円
土地	573,550	572,351
投資有価証券	14,229	-
投資不動産	496,022	495,750
計	1,287,712	1,215,327

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
短期借入金	734,684千円	731,576千円
長期借入金	1,138,167千円	1,297,216千円

3 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

- ・再評価の方法...土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める路線価及び同条第3号に定める固定資産税評価額に奥行価格補正及び時点修正等を行って算出したほか、同条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価に時点修正を行って算出しております。

- ・再評価を行った年月日...平成13年3月31日

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時 価と再評価後の帳簿価額との差額	1,024,673千円	1,025,907千円

4 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当連結会計年度末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
受取手形	122,840千円	146,786千円
支払手形	404,603	614,045

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
運賃運搬費	184,238千円	228,011千円
製品保証引当金繰入額	46,693	79,170
役員報酬	182,703	173,769
役員賞与引当金繰入額	10,000	-
従業員給料手当・賞与	1,333,608	1,346,282
賞与引当金繰入額	219,010	139,159
退職給付費用	165,671	177,633
役員退職慰労引当金繰入額	58,219	36,255
減価償却費	65,407	67,723
のれん償却額	48,677	11,850

2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
	563,595千円	604,642千円

3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
機械装置及び運搬具	6,113千円	2,477千円

4 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
機械装置及び運搬具	981千円	669千円
その他	577千円	7,046千円
計	1,559千円	7,716千円

5 のれん償却額

「連結財務諸表における資本連結手続に関する実務指針」(日本公認会計士協会 平成23年 1 月12日)第32項の
規程に基づき、㈱九州山光社の株式取得時に発生したのれんを償却したものであります。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	7,756千円	10,543千円
組替調整額	28,626	18,458
税効果調整前	20,869	29,001
税効果額	8,190	9,443
その他有価証券評価差額金	12,678	19,557
土地再評価差額金：		
税効果額	120,780	-
為替換算調整勘定：		
当期発生額	32,858	139,015
その他の包括利益合計	100,600	158,573

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	14,400,000	-	-	14,400,000
合計	14,400,000	-	-	14,400,000
自己株式				
普通株式(注)	2,865,481	525,000	-	3,390,481
合計	2,865,481	525,000	-	3,390,481

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加525,000株は、取締役会決議による自己株式の取得によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	80,741	7	平成23年3月31日	平成23年6月30日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	77,066	利益剰余金	7	平成24年3月31日	平成24年6月29日

当連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

1．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	14,400,000	-	-	14,400,000
合計	14,400,000	-	-	14,400,000
自己株式				
普通株式	3,390,481	-	-	3,390,481
合計	3,390,481	-	-	3,390,481

2．新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3．配当に関する事項

（1）配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	77,066	7	平成24年3月31日	平成24年6月29日

（2）基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	66,057	利益剰余金	6	平成25年3月31日	平成25年6月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
現金及び預金勘定	2,812,783千円	3,625,217千円
預入期間が 3 か月を超える定期預金	157,766	223,487
現金及び現金同等物	2,655,016	3,401,730

2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

	前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
株式の取得により新たに㈱茨城テック及び進和電気通信 ㈱の 2 社を連結子会社とした際の資産及び負債の内訳並 びに同社株式の取得による支出との関係は次のとおりで あります。		—
㈱茨城テック		
流動資産	149,568千円	
固定資産	24,292	
のれん	20,005	
流動負債	92,337	
固定負債	94,528	
少数株主持分	-	
㈱茨城テック株式の取得価額	7,000	
㈱茨城テック現金及び現金同等物	37,689	
差引：㈱茨城テック取得による収入	30,689	
進和電気通信㈱		
流動資産	42,670千円	
固定資産	56,954	
のれん	8,851	
流動負債	63,482	
固定負債	1,024	
少数株主持分	14,047	
進和電気通信㈱株式の取得価額	29,922	
進和電気通信㈱の現金及び現金同等物	2,180	
差引：進和電気通信㈱取得のための支出	27,742	

(リース取引関係)

該当事項はありません。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に通信保安事業の事業計画に照らして、必要な資金を銀行借入や社債発行により調達しております。また、デリバティブ取引については将来の為替または金利の変動リスクを回避することを目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されておりますが、当該リスクに関しては、当社の与信管理基準に則り、取引先ごとに期日管理と残高管理を行うとともに、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減に努めております。

投資有価証券である株式は、市場価額の変動リスクに晒されておりますが、毎月その状況を把握するとともに、定期的に保有状況の継続を見直しております。

支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。

社債及び借入金は主に設備投資や運転資金に係る資金調達であります。なお、借入金の一部は変動金利であるため、その変動リスクを回避するため、デリバティブ取引（金利スワップ）を利用しております。

なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針及びヘッジ有効性評価の方法等については、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおりであります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

デリバティブ取引の執行・管理については、当社の社内規程である「市場リスク管理方針」等に基づき実施しており、また、デリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するため格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。（（注）2. 参照）

前連結会計年度（平成24年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	2,812,783	2,812,783	-
(2) 受取手形及び売掛金	5,419,805	5,419,327	477
(3) 投資有価証券	347,299	347,299	-
資産計	8,579,888	8,579,410	477
(1) 支払手形及び買掛金	3,259,495	3,259,495	-
(2) 短期借入金	1,137,060	1,136,625	434
(3) 1年内償還予定の社債	645,000	645,807	807
(4) 社債	1,250,000	1,252,953	2,953
(5) 長期借入金	1,563,591	1,565,901	2,310
負債計	7,855,147	7,860,783	5,636

当連結会計年度（平成25年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	3,625,217	3,625,217	-
(2) 受取手形及び売掛金	4,544,597	4,544,555	41
(3) 投資有価証券	308,874	308,874	-
資産計	8,478,689	8,478,647	41
(1) 支払手形及び買掛金	2,923,775	2,923,775	-
(2) 短期借入金	1,018,783	1,019,529	746
(3) 1年内償還予定の社債	585,000	586,146	1,146
(4) 社債	1,025,000	1,029,823	4,823
(5) 長期借入金	1,785,815	1,795,413	9,598
負債計	7,338,373	7,354,687	16,314
デリバティブ取引(*1)	(-)	(-)	-

(*1) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目につ

いては()で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金

これらの時価は、一定の期間ごとに区分した債権ごとに、将来キャッシュ・フローを満期までの期間に近似する国債の利回り等適切な指標で割り引いた現在価値により算定しております。

(3) 投資有価証券

これらの時価は、取引所の時価によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負債

(1) 支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 1年内償還予定の社債、(4) 社債

これらの時価は、元利金の合計額を同様の新規社債発行を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(2) 短期借入金、(5) 長期借入金

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

(1) デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

(注) 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位: 千円)

区分	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
非上場株式	13,402	12,076

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「資産(3)投資有価証券」には含めておりません。

(注) 3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成24年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	2,812,783	-	-	-
受取手形及び売掛金	5,419,805	-	-	-
合計	8,232,589	-	-	-

当連結会計年度(平成25年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	3,625,217	-	-	-
受取手形及び売掛金	4,544,597	-	-	-
合計	8,169,814	-	-	-

(注) 4. 社債及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成24年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	276,998	-	-	-	-	-
社債	645,000	505,000	425,000	240,000	80,000	-
長期借入金	860,062	606,046	411,156	226,439	163,520	156,430
合計	1,782,060	1,111,046	836,156	466,439	243,520	156,430

当連結会計年度(平成25年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	180,000	-	-	-	-	-
社債	585,000	505,000	320,000	160,000	40,000	-
長期借入金	838,783	634,632	455,799	393,092	161,282	141,010
合計	1,603,783	1,139,632	775,799	553,092	201,282	141,010

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成24年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1)株式	127,424	113,056	14,368
	(2)債券	-	-	-
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	127,424	113,056	14,368
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1)株式	142,682	162,523	19,841
	(2)債券	-	-	-
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他	77,192	86,531	9,338
	小計	219,874	249,055	29,180
合計		347,299	362,111	14,812

(注)非上場株式(連結貸借対照表計上額13,402千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1)株式	67,325	61,049	6,275
	(2)債券	-	-	-
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他	185,475	175,246	10,228
	小計	252,800	236,296	16,504
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1)株式	56,073	58,389	2,315
	(2)債券	-	-	-
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	56,073	58,389	2,315
合計		308,874	294,685	14,188

(注)非上場株式(連結貸借対照表計上額12,076千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

２．売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額 （千円）	売却損の合計額 （千円）
(1) 株式	3,639	120	4,910
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	3,000	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	6,639	120	4,910

当連結会計年度（自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額 （千円）	売却損の合計額 （千円）
(1) 株式	262,396	10,830	27,963
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	262,396	10,830	27,963

３．減損処理を行った有価証券

投資有価証券については、前連結会計年度において36,123千円、当連結会計年度において1,325千円

減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 金利関連

前連結会計年度(平成24年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち1年超 (千円)	時価 (千円)
金利スワップの特例 処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	653,000	429,400	(注)

当連結会計年度(平成25年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち1年超 (千円)	時価 (千円)
金利スワップの特例 処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	696,120	481,800	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、確定給付型の制度として厚生年金基金制度、中小企業退職金共済制度、退職一時金制度並びに確定拠出年金制度を設けております。また、サンコーシヤU.S.A., INC. は確定拠出型の401 (K) プランを採用しております。なお、厚生年金基金制度については全国通信機械工業厚生年金に外部拠出してあります。

2. 退職給付債務に関する事項

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (平成24年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成25年3月31日現在)
イ. 退職給付債務	1,082,920	1,094,184
ロ. 未積立退職給付債務	1,082,920	1,094,184
ハ. 会計基準変更時差異の未処理額	130,286	86,857
ニ. 未認識数理計算上の差異	96,719	75,176
ホ. 未認識過去勤務債務	-	-
ヘ. 連結貸借対照表計上額純額 (ロ+ハ+ニ+ホ)	855,914	932,150
ト. 退職給付引当金	855,914	932,150

(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
イ. 勤務費用	79,700 (注)	77,145 (注)
ロ. 利息費用	18,811	19,707
ハ. 会計基準変更時差異の費用処理額	43,428	43,428
ニ. 数理計算上の差異の費用処理額	12,862	13,734
ホ. 過去勤務債務の費用処理額	-	-
ヘ. 確定拠出年金にかかる要拠出額	23,934	24,735
ト. その他	90,883	92,915
チ. 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ+ト)	269,620	271,665

(注) 簡便法を適用している連結子会社の退職給付費用は全て勤務費用に含めております。また、「ト. その他」は、全国通信機械工業厚生年金基金への掛金支払額及び中小企業退職金共済への支払額であります。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(2) 割引率

前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
2.0%	2.0%

(3) 会計基準変更時差異の処理年数

15年であります。

(4) 数理計算上の差異の処理年数

15年(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)

5. 全国通信機械工業厚生年金基金に関する事項

前連結会計年度（自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日）

（1）「全国通信機械工業厚生年金基金」については、当該掛金（特別掛金を含む）を退職給付費用に計上しております。なお、当連結会計年度の年金掛金（特別掛金を含む）は、87,137千円であります。

（2）制度全体の積立状況に関する事項（平成23年 3月31日現在）

年金資産の額	70,486,604千円
年金財政上の給付債務の額	90,422,642千円
差引額	19,936,037千円

（3）制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合（自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日）
1.9%

（4）補足説明

上記（2）の差引額の主な要因は年金財政計算上の過去勤務債務残高18,265,827千円及び繰越不足金1,670,210千円であります。本制度における基本特別掛金の償却終了日は平成39年12月 1日、加算特別掛金の償却終了日は平成37年 4月 1日であり、当社グループは、当連結会計年度の連結財務諸表上、特別掛金31,447千円を費用処理しております。

なお、上記（3）の割合は当社グループの実績の負担割合とは一致いたしません。

当連結会計年度（自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日）

（1）「全国通信機械工業厚生年金基金」については、当該掛金（特別掛金を含む）を退職給付費用に計上しております。なお、当連結会計年度の年金掛金（特別掛金を含む）は、92,915千円であります。

（2）制度全体の積立状況に関する事項（平成24年 3月31日現在）

年金資産の額	71,673,102千円
年金財政上の給付債務の額	91,239,468千円
差引額	19,566,365千円

（3）制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合（自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日）
2.0%

（4）補足説明

上記（2）の差引額の主な要因は年金財政計算上の過去勤務債務残高17,330,448千円及び繰越不足金2,235,917千円であります。本制度における基本特別掛金の償却終了日は平成39年12月 1日、加算特別掛金の償却終了日は平成37年 4月 1日であり、当社グループは、当連結会計年度の連結財務諸表上、特別掛金32,730千円を費用処理しております。

なお、上記（3）の割合は当社グループの実績の負担割合とは一致いたしません。

（ストック・オプション等関係）

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産(流動)		
賞与引当金	130,181千円	87,235千円
棚卸資産評価損	10,790	15,965
未払事業税	14,069	11,430
製品保証引当金	24,997	30,084
未払費用	17,372	10,795
棚卸資産の未実現利益消去	11,712	20,826
その他	13,526	23,403
繰延税金資産(流動)小計	222,650	199,742
評価性引当額	7,285	16,387
繰延税金資産(流動)合計	215,365	183,354
繰延税金資産(固定)		
退職給付引当金	304,301	326,490
役員退職慰労引当金	161,730	150,562
投資有価証券評価損	81,071	3,140
減損損失	39,354	39,053
土地評価損	96,385	96,385
その他有価証券評価差額金	5,603	-
繰越欠損金	43,674	36,799
固定資産未実現利益の消去に伴う税効果	23,355	22,799
その他	57,349	47,727
繰延税金資産(固定)小計	812,827	722,959
評価性引当額	202,924	178,631
繰延税金資産(固定)合計	609,902	544,328
繰延税金負債(固定)		
その他	122	1,373
繰延税金負債(固定)合計	122	1,373
繰延税金資産(固定)の純額	609,779	542,954

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率	41.0%	38.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.7	2.3
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.1	0.0
試験研究費等特別控除	4.2	0.8
住民税均等割	0.4	0.6
評価性引当額の増減	11.1	0.4
海外連結子会社の税率差異	2.6	3.7
のれん償却額	2.4	0.5
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	7.7	-
その他	0.0	0.6
税効果会計適用後の法人税等の負担率	30.4	34.9

（企業結合等関係）
該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

当社資産に含まれるPCBとフロンの撤去費用及び土壤汚染対策法に基づく土壤汚染調査義務について資産除去債務を計上しております。また、宿泊用土地の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務について資産除去債務を計上しております。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から6～41年と見積り、割引率は0.2～2.2%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
期首残高	26,965千円	27,435千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	-	868
時の経過による調整額	470	386
資産除去債務の履行による減少額	-	227
見積変更に伴う減少額(注)	-	10,296
その他の増減額	-	1,077
期末残高	27,435	19,242

(注) 当連結会計年度において、一部の資産の除去時点において必要とされる除去費用が前連結会計年度末における見積額と相違する見込みであることが明らかになったことから、見積の変更を行いました。これに伴う減少額10,296千円を変更前の資産除去債務残高より減算しております。

（賃貸等不動産関係）

当社及び一部の連結子会社では、東京都その他の地域において、賃貸用のマンション及び土地等を有しております。前連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は27,050千円（賃貸収益は営業外収益に、主な賃貸費用は営業外費用に計上）、減損損失は14,354千円（特別損失に計上）であります。当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は29,111千円（賃貸収益は営業外収益に、主な賃貸費用は営業外費用に計上）であります。また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日）	当連結会計年度 （自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日）
連結貸借対照表計上額		
期首残高	970,104	961,370
期中増減額	8,734	1,457
期末残高	961,370	959,913
期末時価	767,013	785,604

- （注） 1．連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
- 2．期中増減額のうち、前連結会計年度の主な増加額は遊休不動産への変更（24,205千円）であり、主な減少額は減価償却費（18,585千円）及び減損損失（14,354千円）であります。当連結会計年度のうち、主な増加額は投資建物の改修（17,831千円）であり、主な減少額は減価償却費（19,289千円）であります。
- 3．連結決算日における時価は、社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額、あるいは、直近の評価時点から、一定の評価額や適切に市場価格を反映していると考えられる指標に重大な変動が生じていない場合には、当該評価額や指標を用いて調整した金額によっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、主に雷防護製品の生産と雷データ解析を行っており、本社で包括的な戦略を立案し、会社別または事業部別に事業活動を展開しております。

したがって、当社は、製品・サービス別のセグメントから構成されており、「通信保安事業」及び「気象事業」の2つを報告セグメントとしております。

「通信保安事業」は、雷防護ソリューション製品、情報通信ネットワークソリューション製品、環境対策ソリューション製品等の生産をしております。「気象事業」は、雷・気象データの解析及び販売をしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高又は振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	合計
	通信保安	気象	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	15,887,069	307,179	16,194,249	-	16,194,249
セグメント間の内部売上高 又は振替高	35,389	38,753	74,142	74,142	-
計	15,922,458	345,933	16,268,391	74,142	16,194,249
セグメント利益(注) 2	2,121,407	133,847	2,255,255	881,610	1,373,644
セグメント資産	12,326,032	329,958	12,655,990	3,706,364	16,362,355
その他の項目					
減価償却費(注) 3	156,255	20,853	177,108	68,545	245,654
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額(注) 4	135,696	45,009	180,706	15,806	196,512

当連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額 (注) 1	合計
	通信保安	気象	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	14,853,444	337,813	15,191,257	-	15,191,257
セグメント間の内部売上高 又は振替高	685	39,526	40,212	40,212	-
計	14,854,129	377,340	15,231,470	40,212	15,191,257
セグメント利益(注) 2	1,590,935	144,968	1,735,904	837,146	898,757
セグメント資産	11,951,616	434,740	12,386,357	3,858,224	16,244,581
その他の項目					
減価償却費(注) 3	157,327	37,748	195,075	66,239	261,315
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額(注) 4	181,650	29,472	211,122	74,532	285,654

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

セグメント利益

(単位：千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間取引消去	3,544	4,103
全社費用(*)	878,066	841,249
合計	881,610	837,146

(*) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

セグメント資産

(単位：千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間取引消去	130,708	95,278
全社資産	3,837,072	3,953,502
合計	3,706,364	3,858,224

(注) 2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

3. 減価償却費には、長期前払費用及び繰延資産の償却額を含めております。

4. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用及び繰延資産の増加額を含めて
おります。

【関連情報】

前連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
ソフトバンクモバイル株式会社	3,894,475	通信保安事業

当連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
ソフトバンクモバイル株式会社	1,558,949	通信保安事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

（単位：千円）

	通信保安	気象	全社・消去	合計
減損損失	-	-	14,354	14,354

当連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

（単位：千円）

	通信保安	気象	全社・消去	合計
当期償却額	76,570	-	-	76,570
当期末残高	41,476	-	-	41,476

当連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

（単位：千円）

	通信保安	気象	全社・消去	合計
当期償却額	11,850	-	-	11,850
当期末残高	29,626	-	-	29,626

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主（個人の場合に限る）等

前連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	伊藤真義	-	-	当社代表取締役社長	(被所有) 直接15.3	-	当社銀行借入に対する債務被保証 (注) 1、2	284,100	-	-
役員が議決権の過半数を所有している会社	山光企業株式会社	東京都品川区	10,000	損害保険の代理店業等	(被所有) 直接7.1	自己株式の取得 役員の兼任	自己株式の取得(注) 3	125,000	-	-

(注) 1 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりません。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

債務保証は、債務保証残高の金額を記載しております。

また、当社は、銀行借入金に対して代表取締役社長伊藤真義より債務保証を受けておりますが保証料の支払いは行っておりません。

3 両者間の協議の上、契約に基づいて決定しております。

当連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

該当事項はありません。

連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主 (個人の場合に限る) 等
前連結会計年度 (自平成23年 4 月 1 日 至平成24年 3 月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	伊藤眞義	-	-	当社代表取締役社長	(被所有) 直接15.3	-	連結子会社の銀行借入に対する債務被保証 (注) 1、2	130,000	-	-

(注) 1 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりません。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

債務保証は、債務保証残高の金額を記載しております。

また、当社は、銀行借入金に対して代表取締役社長伊藤眞義より債務保証を受けておりますが保証料の支払いは行っておりません。

当連結会計年度 (自平成24年 4 月 1 日 至平成25年 3 月31日)

該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の重要な子会社の役員及び個人主要株主 (個人の場合に限る) 等
前連結会計年度 (自平成23年 4 月 1 日 至平成24年 3 月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
子会社の役員	金廷桓	-	-	進和電気通信㈱代表取締役社長	-	-	資金の貸付 (注) 1	20,127	短期貸付金	20,127
							貸付金の担保の受入 (注) 1	20,127	-	-

(注) 1 両者間の協議の上、契約に基づいて決定しております。

資金の貸付は、無利息としております。貸付金の担保として進和電気通信社株式を担保として受け入れております。担保受入れの取引金額は、当連結会計年度末日現在の貸付金残高であります。

当連結会計年度 (自平成24年 4 月 1 日 至平成25年 3 月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
子会社の役員	金廷桓	-	-	進和電気通信㈱代表取締役社長	-	-	資金の貸付 (注) 1、2	37,495	その他 (流動資産) (注) 2	23,789
							貸付金の返済 (注) 1、2	33,824	-	-

(注) 1 両者間の協議の上、契約に基づいて決定しております。

資金の貸付は、無利息としております。

2 金廷桓氏は、平成25年 2 月 6 日付で進和電気通信株式会社の株式譲渡契約解除に伴い、関連当事者ではなくなっております。上記の取引金額は、同氏が関連当事者であった期間の金額を、また、期末残高は、関連当事者に該当しなくなった時点での残高を記載しております。

(1 株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
1 株当たり純資産額	467.13円	526.22円
1 株当たり当期純利益金額	80.67円	51.71円

(注) 1 . 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 . 1 株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
当期純利益 (千円)	904,784	569,308
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益 (千円)	904,784	569,308
期中平均株式数 (千株)	11,215	11,009

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
㈱サンコーシャ	第28回無担保社債 (事業資金)	平成17年6月30日	70,000 (70,000)	- (-)	1.64	なし	平成24年6月29日
㈱サンコーシャ	第35回無担保社債 (運転資金)	平成19年8月31日	25,000 (25,000)	- (-)	2.05	なし	平成24年8月31日
㈱サンコーシャ	第36回無担保社債 (運転資金)	平成20年9月30日	90,000 (60,000)	30,000 (30,000)	1.83	なし	平成25年9月30日
㈱サンコーシャ	第37回無担保社債 (運転資金)	平成20年10月10日	45,000 (30,000)	15,000 (15,000)	2.10	なし	平成25年9月30日
㈱サンコーシャ	第39回無担保社債 (運転資金)	平成21年9月30日	100,000 (40,000)	60,000 (40,000)	1.88	なし	平成26年9月30日
㈱サンコーシャ	第40回無担保社債 (運転資金)	平成21年9月30日	75,000 (30,000)	45,000 (30,000)	1.73	なし	平成26年9月30日
㈱サンコーシャ	第41回無担保社債 (運転資金)	平成22年3月31日	120,000 (40,000)	80,000 (40,000)	1.54	なし	平成27年3月31日
㈱サンコーシャ	第42回無担保社債 (運転資金)	平成22年3月31日	150,000 (50,000)	100,000 (50,000)	1.57	なし	平成27年3月31日
㈱サンコーシャ	第43回無担保社債 (運転資金)	平成22年9月30日	105,000 (30,000)	75,000 (30,000)	1.02	なし	平成27年9月30日
㈱サンコーシャ	第44回無担保社債 (運転資金)	平成22年9月30日	105,000 (30,000)	75,000 (30,000)	1.12	なし	平成27年9月30日
㈱サンコーシャ	第45回無担保社債 (運転資金)	平成22年9月30日	210,000 (60,000)	150,000 (60,000)	1.43	なし	平成27年9月30日
㈱サンコーシャ	第46回無担保社債 (運転資金)	平成23年1月31日	120,000 (30,000)	90,000 (30,000)	1.59	なし	平成28年1月29日
㈱サンコーシャ	第47回無担保社債 (運転資金)	平成23年2月28日	120,000 (30,000)	90,000 (30,000)	1.22	なし	平成28年2月29日
㈱サンコーシャ	第48回無担保社債 (運転資金)	平成23年3月25日	80,000 (20,000)	60,000 (20,000)	1.22	なし	平成28年3月25日
㈱サンコーシャ	第49回無担保社債 (運転資金)	平成23年3月31日	80,000 (20,000)	60,000 (20,000)	1.21	なし	平成28年3月31日
㈱サンコーシャ	第50回無担保社債 (運転資金)	平成24年1月27日	200,000 (40,000)	160,000 (40,000)	1.44	なし	平成29年1月27日
㈱サンコーシャ	第51回無担保社債 (運転資金)	平成24年3月30日	200,000 (40,000)	160,000 (40,000)	1.39	なし	平成29年3月30日
㈱サンコーシャ	第52回無担保社債 (運転資金)	平成24年7月24日	- (-)	180,000 (40,000)	1.32	なし	平成29年7月24日
㈱サンコーシャ	第53回無担保社債 (運転資金)	平成24年9月21日	- (-)	90,000 (20,000)	0.95	なし	平成29年9月21日
㈱サンコーシャ	第54回無担保社債 (運転資金)	平成24年9月25日	- (-)	90,000 (20,000)	0.89	なし	平成29年9月25日
合計	-	-	1,895,000 (645,000)	1,610,000 (585,000)	-	-	-

(注) 1.()内は、1年以内の償還予定額であります。

2. 連結決算日後5年間の償還予定額

1年以内(千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
585,000	505,000	320,000	160,000	40,000

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	276,998	180,000	1.68	-
1年以内に返済予定の長期借入金	860,062	838,783	1.63	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,563,591	1,785,815	1.55	平成26年～平成34年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	2,700,651	2,804,598	-	-

(注) 平均利率を算定する際の利率及び残高は期末のものを使用しております。

長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年以内における1年毎の返済予定額

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	634,632	455,799	393,092	161,282

【資産除去債務明細表】

本明細表に記載すべき事項は、「注記事項(資産除去債務関係)」に記載しておりますので、本明細表の記載を省略しております。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年 3 月31日)	当事業年度 (平成25年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,886,600	1,994,719
受取手形	3, 5 604,391	3, 5 713,099
売掛金	3 4,280,680	3 2,951,585
商品及び製品	558,351	735,578
仕掛品	262,247	131,754
原材料及び貯蔵品	271,967	419,515
前払費用	17,663	20,055
繰延税金資産	177,480	128,521
関係会社短期貸付金	24,000	9,759
短期貸付金	2,014	5,260
未収入金	3 395,315	3 553,289
未収消費税等	-	80,984
その他	373	4,974
貸倒引当金	900	1,400
流動資産合計	8,480,185	7,747,698
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,621,167	1,459,550
減価償却累計額	1,374,901	1,216,695
建物（純額）	1 246,265	1 242,855
構築物	126,232	58,962
減価償却累計額	100,447	36,496
構築物（純額）	1 25,784	1 22,466
機械及び装置	694,553	709,012
減価償却累計額	657,012	655,493
機械及び装置（純額）	1 37,540	1 53,519
船舶	35,200	35,200
減価償却累計額	35,199	35,199
船舶（純額）	0	0
工具、器具及び備品	786,596	665,160
減価償却累計額	729,335	585,567
工具、器具及び備品（純額）	1 57,261	1 79,593
土地	1, 2 2,334,410	1, 2 2,334,410
リース資産	92,350	121,335
減価償却累計額	36,333	53,632
リース資産（純額）	56,017	67,703
建設仮勘定	-	7,010
有形固定資産合計	2,757,280	2,807,558
無形固定資産		
借地権	185,732	176,232
ソフトウェア	37,212	31,789
電話加入権	3,632	3,632
無形固定資産合計	226,576	211,654

	前事業年度 (平成24年 3 月31日)	当事業年度 (平成25年 3 月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1 347,466	1 305,598
関係会社株式	438,491	417,309
出資金	58,610	56,135
関係会社出資金	166,828	166,828
長期貸付金	4,389	7,413
従業員長期貸付金	4,085	-
関係会社長期貸付金	500,717	474,028
長期前払費用	48	6,615
繰延税金資産	543,700	472,619
投資不動産	1,146,583	1,146,583
減価償却累計額	385,343	398,534
投資不動産（純額）	1 761,239	1 748,049
その他	66,192	61,698
貸倒引当金	73,305	7,301
投資損失引当金	61,178	71,178
投資その他の資産合計	2,757,286	2,637,815
固定資産合計	5,741,143	5,657,028
繰延資産		
社債発行費	36,902	31,187
繰延資産合計	36,902	31,187
資産合計	14,258,232	13,435,914
負債の部		
流動負債		
支払手形	5 1,749,925	5 1,498,481
買掛金	3 1,093,096	3 679,203
短期借入金	1 666,938	1 678,952
1年内償還予定の社債	645,000	585,000
リース債務	11,503	18,859
未払金	11,069	21,692
未払費用	287,391	270,704
未払法人税等	92,562	53,761
未払消費税等	178,032	-
前受金	14,073	28,343
預り金	36,625	27,901
製品保証引当金	65,782	79,170
賞与引当金	306,000	184,404
役員賞与引当金	10,000	-
その他	1,567	27
流動負債合計	5,169,568	4,126,502

	前事業年度 (平成24年 3 月31日)	当事業年度 (平成25年 3 月31日)
固定負債		
社債	1,250,000	1,025,000
長期借入金	¹ 1,158,582	¹ 1,252,725
リース債務	47,315	52,229
再評価に係る繰延税金負債	² 796,253	² 796,253
役員退職慰労引当金	419,061	377,279
退職給付引当金	758,358	833,939
資産除去債務	27,435	19,242
その他	7,300	11,300
固定負債合計	4,464,306	4,367,969
負債合計	9,633,874	8,494,471
純資産の部		
株主資本		
資本金	975,000	975,000
資本剰余金		
資本準備金	442,153	442,153
資本剰余金合計	442,153	442,153
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	2,613,763	2,912,657
利益剰余金合計	2,613,763	2,912,657
自己株式	837,014	837,014
株主資本合計	3,193,902	3,492,796
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	9,958	8,232
土地再評価差額金	² 1,440,413	² 1,440,413
評価・換算差額等合計	1,430,455	1,448,646
純資産合計	4,624,358	4,941,442
負債純資産合計	14,258,232	13,435,914

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
売上高		
製品売上高	1 13,148,847	1 11,395,650
商品売上高	1 328,358	1 418,942
工事売上高	320,102	675,234
売上高合計	13,797,308	12,489,826
売上原価		
製品売上原価		
製品期首たな卸高	1,867,726	513,370
当期製品仕入高	1 49,126	1 707
当期製品製造原価	1, 4 8,132,234	1, 4 8,952,499
合計	10,049,088	9,466,577
製品他勘定振替高	2 947,315	2 1,108,680
製品期末たな卸高	513,370	696,017
製品売上原価	8,588,402	7,661,878
商品売上原価		
商品期首たな卸高	45,313	44,980
当期商品仕入高	1 274,072	1 295,266
合計	319,386	340,246
商品他勘定振替高	51,198	43,918
商品期末たな卸高	44,980	39,560
商品売上原価	223,207	256,767
工事売上原価	267,452	338,578
売上原価合計	9,079,061	8,257,224
売上総利益	4,718,246	4,232,602
販売費及び一般管理費		
販売費	3 447,031	3 693,884
一般管理費	3, 4 3,141,945	3, 4 3,096,904
販売費及び一般管理費合計	3,588,976	3,790,788
営業利益	1,129,270	441,813
営業外収益		
受取利息	3,448	3,166
受取配当金	11,623	1 98,068
投資不動産賃貸料	1 24,000	1 24,000
受取賃貸料	1 26,896	1 26,860
貸倒引当金戻入額	17,191	60,271
為替差益	-	19,368
その他	9,597	7,986
営業外収益合計	92,757	239,721

	前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
営業外費用		
支払利息	27,536	32,993
社債利息	31,584	27,667
投資不動産費用	18,525	17,876
社債発行費償却額	12,880	12,842
為替差損	13,369	-
その他	88	1,450
営業外費用合計	103,984	92,829
経常利益	1,118,043	588,705
特別損失		
投資有価証券売却損	-	17,132
投資損失引当金繰入額	47,713	10,000
投資有価証券評価損	36,123	1,325
固定資産売却損	-	6,920
減損損失	4,950	-
関係会社株式売却損	148,296	1,805
ゴルフ会員権評価損	-	7,300
その他	16,838	2,000
特別損失合計	253,921	46,483
税引前当期純利益	864,121	542,221
法人税、住民税及び事業税	221,781	55,685
法人税等調整額	34,562	110,575
法人税等合計	256,343	166,261
当期純利益	607,778	375,960

【製造原価明細書】

		前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)		当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
材料費	1	7,788,639	94.5	8,366,255	94.8
労務費		315,236	3.8	289,558	3.2
経費		143,009	1.7	168,900	1.9
当期総製造費用		8,246,885	100.0	8,824,712	100.0
期首仕掛品たな卸高		141,125		255,777	
計		8,388,011		9,080,489	
期末仕掛品たな卸高		255,776		127,990	
当期製品製造原価		8,132,234		8,952,499	

原価計算方法
 当社の原価計算は、総合原価計算方式を採用しております。なお、期中に発生する原価差額は、期末に売上原価と棚卸資産とに調整しております。

(注) 1. 主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	項目	当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
運賃運搬費 (千円)	69,884	運賃運搬費 (千円)	77,803
減価償却費 (千円)	10,790	試作費 (千円)	21,144
賃借金型費 (千円)	12,540	現地保守費 (千円)	12,795

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	975,000	975,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	975,000	975,000
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	442,153	442,153
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	442,153	442,153
資本剰余金合計		
当期首残高	442,153	442,153
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	442,153	442,153
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	2,086,726	2,613,763
当期変動額		
剰余金の配当	80,741	77,066
当期純利益	607,778	375,960
当期変動額合計	527,036	298,893
当期末残高	2,613,763	2,912,657
利益剰余金合計		
当期首残高	2,086,726	2,613,763
当期変動額		
剰余金の配当	80,741	77,066
当期純利益	607,778	375,960
当期変動額合計	527,036	298,893
当期末残高	2,613,763	2,912,657
自己株式		
当期首残高	705,764	837,014
当期変動額		
自己株式の取得	131,250	-
当期変動額合計	131,250	-
当期末残高	837,014	837,014

	前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
株主資本合計		
当期首残高	2,798,115	3,193,902
当期変動額		
剰余金の配当	80,741	77,066
当期純利益	607,778	375,960
自己株式の取得	131,250	-
当期変動額合計	395,786	298,893
当期末残高	3,193,902	3,492,796
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	21,760	9,958
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	11,802	18,190
当期変動額合計	11,802	18,190
当期末残高	9,958	8,232
土地再評価差額金		
当期首残高	1,319,633	1,440,413
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	120,780	-
当期変動額合計	120,780	-
当期末残高	1,440,413	1,440,413
評価・換算差額等合計		
当期首残高	1,297,872	1,430,455
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	132,582	18,190
当期変動額合計	132,582	18,190
当期末残高	1,430,455	1,448,646
純資産合計		
当期首残高	4,095,988	4,624,358
当期変動額		
剰余金の配当	80,741	77,066
当期純利益	607,778	375,960
自己株式の取得	131,250	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	132,582	18,190
当期変動額合計	528,369	317,084
当期末残高	4,624,358	4,941,442

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法

デリバティブ

時価法

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品、製品、原材料、仕掛品

総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

(2) 貯蔵品

最終仕入原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)・投資不動産

定率法(ただし、平成10年4月1日以降取得の建物(附属設備を除く)については定額法)を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 30～47年

機械及び装置 7年

工具、器具及び備品 5年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用ソフトウェアについては、利用可能期間(5年)以内での定額法償却を行っております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5. 繰延資産の処理方法

社債発行費

社債の償還期間にわたり定額法により費用処理しております。

6. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 製品保証引当金

製品の補修費用の支出に備えるため、過去の実績を基礎として、翌事業年度以降の実質保証期間の補修費用見積額を計上しているほか、個別に勘案した見積額を計上しております。

(3) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(4) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(5) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度の末日における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

なお、会計基準変更時差異については、15年による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定率法により、翌事業年度から費用処理することとしております。

(6) 役員退職慰労引当金

役員の退職により支給する退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金に係る内規に基づく当事業年度末における要支給額を計上しております。

(7) 投資損失引当金

関係会社への投資に対する損失に備えるため、関係会社の財政状態を勘案して計上しております。

7. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

特例処理の要件を満たしている金利スワップについて特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...金利スワップ

ヘッジ対象...借入金

(3) ヘッジ方針

取締役会の承認に基づき金利変動リスクをヘッジしております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

特例処理によっているため、有効性の評価を省略しております。

8. その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

(会計方針の変更)

(会計上の見積りの変更と区分することが困難な会計方針の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

なお、この変更による当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

(損益計算書)

前事業年度において、独立掲記していた「特別損失」の「固定資産除却損」は、特別損失の総額の100分の10以下となったため、当事業年度より「その他」に含めて表示しております。

この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「特別損失」の「固定資産除却損」に表示していた3,823千円は、「その他」として組み替えております。

(追加情報)

該当事項はありません。

(貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
(1) 工場財団設立物件		
建物	182,961千円	186,144千円
構築物	21,576	18,580
機械及び装置	33,026	50,121
工具、器具及び備品	46,160	64,359
土地	2,251,000	2,251,000
計	2,534,725	2,570,206
(2) 工場財団設立物件以外		
建物	51,275千円	46,647千円
構築物	4,171	3,856
土地	61,700	61,700
投資不動産	294,572	281,381
投資有価証券	14,229	-
計	425,948	393,585

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
短期借入金	509,138千円	530,232千円
長期借入金	916,182	1,087,325

- 2 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

・再評価の方法...土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める路線価及び同条第3号に定める固定資産税評価額に奥行価格補正及び時点修正等を行って算出したほか、同条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価に時点修正を行って算出しております。

・再評価を行った年月日...平成13年3月31日

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と 再評価後の帳簿価額との差額	1,024,673千円	1,025,907千円

3 関係会社項目

関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
流動資産		
受取手形	8,698千円	- 千円
売掛金	324,745	203,614
未収入金	385,099	536,650
流動負債		
買掛金	425,971	273,777

4 保証債務

次の関係会社等について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。

債務保証

前事業年度 (平成24年3月31日)		当事業年度 (平成25年3月31日)	
(株)オプトテクノ	46,014千円	(株)オプトテクノ	39,798千円
(株)ライゼン	144,973	(株)ライゼン	134,973
(株)フランクリン・ジャパン	50,000	(株)フランクリン・ジャパン	50,000
計	240,987	計	224,771

5 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、当期の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。期末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
受取手形	116,622千円	144,921千円
支払手形	397,458	605,234

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
関係会社への売上高	488,031千円	549,544千円
関係会社からの仕入高	2,805,338	2,996,263
関係会社からの受取賃貸料	25,758	25,758
関係会社からの投資不動産賃貸料	24,000	24,000
関係会社からの受取配当金	-	79,492

2 製品他勘定振替高は、自家製品を販売費及び一般管理費その他に振替えた額であります。

3 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度12%、当事業年度18%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度88%、当事業年度82%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
役員報酬	85,167千円	78,291千円
役員賞与引当金繰入額	10,000	-
従業員給料手当	905,293	942,685
賞与	87,153	71,523
賞与引当金繰入額	206,018	124,949
製品保証引当金繰入額	26,782	79,170
派遣給料	106,759	112,834
退職給付費用	145,057	160,789
役員退職慰労引当金繰入額	50,093	28,707
法定福利費	169,109	167,287
運賃運搬費	212,375	269,152
旅費交通費	165,073	177,060
減価償却費	50,841	56,841
支払手数料	79,450	75,756

4 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
	564,279千円	598,427千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式(注)	2,865,481	525,000	-	3,390,481
合計	2,865,481	525,000	-	3,390,481

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加525,000株は、取締役会決議による自己株式の取得によるものであります。

当事業年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	3,390,481	-	-	3,390,481
合計	3,390,481	-	-	3,390,481

(リース取引関係)
ファイナンス・リース取引(借主側)
所有権移転外ファイナンス・リース取引
リース資産の内容
有形固定資産

主として、通信保安事業における生産設備(機械及び装置)であります。

リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前事業年度(平成24年3月31日)		
	取得価額	減価償却累計額	期末残高
車両運搬具	7,228	6,013	1,215
合計	7,228	6,013	1,215

(単位：千円)

	当事業年度(平成25年3月31日)		
	取得価額	減価償却累計額	期末残高
車両運搬具	-	-	-
合計	-	-	-

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	1,215	-
1年超	-	-
合計	1,215	-

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
支払リース料	1,453	607
減価償却費相当額	1,453	607

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

（有価証券関係）

子会社株式及び関連会社株式（当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式243,123千円、関連会社株式174,185千円、子会社出資金166,828千円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式264,306千円、関連会社株式174,185千円、子会社出資金166,828千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1.繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産(流動)		
賞与引当金	116,280千円	70,073千円
棚卸資産評価損	5,445	8,570
未払事業税	10,197	6,079
貸倒引当金	-	55
未払費用	17,171	10,288
その他	28,386	33,453
繰延税金資産(流動)合計	177,480	128,521
繰延税金資産(固定)		
関係会社株式評価損	23,333	23,333
退職給付引当金	269,975	296,882
貸倒引当金	24,376	883
役員退職慰労引当金	152,172	134,311
投資有価証券評価損	81,071	3,140
減損損失	36,006	36,006
その他有価証券評価差額金	5,603	-
その他	61,497	64,942
繰延税金資産(固定)小計	654,037	559,501
評価性引当額	110,213	80,949
繰延税金資産(固定)合計	543,823	478,551
繰延税金負債(固定)		
その他	122	5,932
繰延税金負債(固定)合計	122	5,932
繰延税金資産の純額	543,700	472,619

2.法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率	41.0%	38.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.1	3.6
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.2	5.5
試験研究費等特別控除	6.2	1.3
住民税均等割	0.4	0.7
評価性引当額の増減	18.2	5.3
税率変更による影響額	10.7	-
その他	0.2	0.5
税効果会計適用後の法人税等の負担率	29.7	30.7

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

当社資産に含まれるPCBとフロンの撤去費用及び土壌汚染対策法に基づく土壌汚染調査義務について資産除去債務を計上しております。また、宿泊用土地の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務について資産除去債務を計上しております。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から6～41年と見積り、割引率は0.2～2.2%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
期首残高	26,965千円	27,435千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	-	868
時の経過による調整額	470	386
資産除去債務の履行による減少額	-	227
見積変更に伴う減少額(注)	-	10,296
その他増減額	-	1,077
期末残高	27,435	19,242

(注) 当事業年度において、一部の資産の除去時点において必要とされる除去費用が前事業年度末における見積額と相違する見込みであることが明らかになったことから、見積の変更を行いました。

これに伴う減少額10,296千円を変更前の資産除去債務残高より減算しております。

(1 株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
1 株当たり純資産額	420.03円	448.83円
1 株当たり当期純利益金額	54.08円	34.15円

(注) 1 . 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 . 1 株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
当期純利益金額 (千円)	607,778	375,960
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益 (千円)	607,778	375,960
期中平均株式数 (千株)	11,239	11,009

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄			株式数（株）	貸借対照表計上額 （千円）
投資有価証券	その他有 価証券	第一三共(株)	6,100.00	11,071
		(株)資生堂	8,000.00	10,616
		(株)三菱ＵＦＪフィナンシャル・グループ	18,800.00	10,490
		キヤノン(株)	3,000.00	10,200
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	2,700.00	10,192
		ＨＯＹＡ(株)	5,600.00	9,811
		(株)みずほフィナンシャルグループ	49,000.00	9,751
		旭硝子(株)	15,000.00	9,675
		大東建託(株)	1,200.00	9,624
		ＪＴ	3,200.00	9,600
	その他（５銘柄）	16,139.00	19,091	
計			128,739.00	120,123

【その他】

銘柄			投資口数等（口）	貸借対照表計上額 （千円）
投資有価証券	その他有 価証券	（投資信託受益証券） 野村グローバル・ハイ・イールド債券投信	258,070,332.00	185,475
計			258,070,332.00	185,475

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	1,621,167	30,348	191,965	1,459,550	1,216,695	26,962	242,855
構築物	126,232	1,818	69,087	58,962	36,496	2,329	22,466
機械及び装置	694,553	26,979	12,520	709,012	655,241	10,693	53,519
船舶	35,200	-	-	35,200	35,199	0	0
工具、器具及び備品	786,596	71,797	193,232	665,160	585,567	49,237	79,593
土地	2,334,410	-	-	2,334,410	-	-	2,334,410
リース資産	92,350	28,984	-	121,335	53,632	17,299	67,703
建設仮勘定	-	7,010	-	7,010	-	-	7,010
有形固定資産計	5,690,510	166,938	466,805	5,390,643	2,583,084	106,523	2,807,558
無形固定資産							
借地権	185,732	-	9,500	176,232	-	-	176,232
ソフトウェア	266,194	11,708	3,785	274,116	242,327	17,130	31,789
電話加入権	3,632	-	-	3,632	-	-	3,632
無形固定資産計	455,558	11,708	13,285	453,981	242,327	17,130	211,654
投資その他の資産							
長期前払費用	505	8,967	-	9,472	2,856	2,383	6,615
投資不動産	1,146,583	-	-	1,146,583	398,534	13,190	748,049
投資その他の資産計	1,147,088	8,967	-	1,156,055	401,390	15,573	754,665
繰延資産							
社債発行費	63,608	7,126	-	70,735	39,547	12,842	31,187
繰延資産計	63,608	7,126	-	70,735	39,547	12,842	31,187

(注) 1. 当期増加額及び当期減少額の主なものは、下記のとおりであります。

資産の種類	名称		金額 (単位：千円)
建物	N 1 棟改修工事	取得	11,233
機械及び装置	スプレードライヤ F O C - 2 0	取得	13,682
工具器具備品	製品用金型	取得	20,610
ソフトウェア	E X P L A N N E R / A i	取得	11,000
建物	山光ヴィラ	売却	94,332
建物	冷暖房設備	除却	13,343
構築物	汚水処理用設備	除却	27,000
工具器具備品	製品用金型	除却	132,134

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	74,205	500	-	66,003	8,701
投資損失引当金	61,178	10,000	-	-	71,178
製品保証引当金	65,782	79,170	65,782	-	79,170
賞与引当金	306,000	184,404	306,000	-	184,404
役員賞与引当金	10,000	-	10,000	-	-
役員退職慰労引当金	419,061	28,707	70,489	-	377,279

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)は回収不能見込額の見直しによる戻入66,003千円であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

イ．現金及び預金

区分	金額（千円）
現金	529
預金	
当座預金	1,712,797
定期預金	232,341
普通預金	48,743
別段預金	306
小計	1,994,189
合計	1,994,719

ロ．受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額（千円）
(株)旭電通	124,537
(株)高文	52,019
三共電気(株)	49,690
(株)てつでん	48,935
(株)紫光製作所	36,826
その他	401,089
合計	713,099

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額（千円）
平成25年 4 月	217,429
" 5 月	216,294
" 6 月	170,547
" 7 月	100,428
" 8 月	8,138
" 9 月	261
合計	713,099

ハ．売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額（千円）
東京電力(株)	370,662
日本電設工業(株)	206,068
ソフトバンクモバイル(株)	203,118
(株)北山光社	149,320
東北電力(株)	148,749
その他	1,873,666
合計	2,951,585

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

(A)	(B)	(C)	(D)	回収率（％）	滞留期間（日） (A) + (D)
当期首残高 （千円）	当期発生高 （千円）	当期回収高 （千円）	当期末残高 （千円）	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{2}{(B)}$
4,280,680	13,725,226	15,054,321	2,951,585	83.61	96.43

（注） 当期発生高には消費税等が含まれております。

二．商品及び製品

品名	金額（千円）
商品	
端子板コネクター	34,254
その他	5,305
小計	39,560
製品	
雷防護関連	358,676
電源関係	106,620
メタル通信	101,253
光通信関連	48,497
計測・観測	32,029
収容箱	16,626
航空障害灯	8,457
その他	23,856
小計	696,017
合計	735,578

ホ．仕掛品

品名	金額（千円）
特機品	79,862
標準品	10,124
プロテクタ	5,398
アレスタ	1,153
その他	35,215
合計	131,754

ヘ．原材料及び貯蔵品

区分	金額（千円）
原材料	
収容箱	173,962
雷防護関連	77,306
光通信関連	57,299
メタル通信	44,869
航空障害灯	22,685
電源関係	18,625
その他	19,783
小計	414,534
貯蔵品	
カタログファイル他	3,844
販促用貯蔵品	729
その他	406
小計	4,981
合計	419,515

負債の部

イ．支払手形

（イ）支払先別内訳

相手先	金額（千円）
(株)光研社	123,217
(株)日照電機製作所	71,135
北九州住設(株)	69,503
(株)ユウキ工業	63,369
(株)エイワテクノ	57,139
その他	1,114,117
合計	1,498,481

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成25年4月	473,371
" 5月	377,147
" 6月	331,048
" 7月	316,914
合計	1,498,481

ロ. 買掛金

仕入先	金額(千円)
(株)ライゼン	102,937
(株)サンコーシャシステムエンジニアリング	64,756
SANKOSHA HONG KONG LIMITED	56,996
(株)北山光社	21,643
東光電気工事株式会社 北海道支社	19,960
その他	412,909
合計	679,203

ハ. 社債 1,610,000(585,000)千円 ()内は一年以内に償還期限が到来するものであります。

なお、内訳は1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 連結附属明細表 社債明細表に記載しております。

二．長期借入金

相手先	金額（千円）
(株)三菱東京ＵＦＪ銀行	466,008 (143,992)
(株)商工組合中央金庫	314,645 (240,410)
(株)みずほ銀行	140,000 (40,000)
(株)三井住友銀行	120,000 (45,000)
三菱ＵＦＪ信託銀行(株)	66,800 (39,920)
三井住友信託銀行(株)	65,000 (30,000)
(株)りそな銀行	46,672 (60,830)
日本生命保険相互会社	17,200 (33,400)
(株)横浜銀行	16,400 (45,400)
合計	1,252,725 (678,952)

（注）（ ）内は一年以内に返済期限が到来するものであります。

ホ．再評価に係る繰延税金負債

区分	金額（千円）
再評価に係る繰延税金負債	796,253

ヘ．退職給付引当金

区分	金額（千円）
未積立退職給付債務	995,973
会計基準変更時差異の未処理額	86,857
未認識数理計算上の差異	75,176
合計	833,939

（３）【その他】

該当事項はありません。

第 6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4 月 1 日から 3 月31日まで
定時株主総会	毎年 4 月 1 日から 3 ヶ月以内
基準日	3 月31日
剰余金の配当の基準日	3 月31日
1 単元の株式数	-
株式の名義書換え 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 名義書換手数料 新券交付手数料	東京都千代田区丸の内一丁目 4 番 5 号 三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社 証券代行部 東京都千代田区丸の内一丁目 4 番 5 号 三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社 三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社 全国各支店 無料 1 株につき100円 + 印紙税相当額
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	- - - -
公告掲載方法	官報
株主に対する特典	該当事項はありません。
譲渡制限	株式を譲渡する場合は、取締役会の承認を要する。

第 7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

該当事項はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1)有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第85期）（自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日）平成24年 6 月28日関東財務局長に提出。

(2)半期報告書

（第86期中）（自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 9 月30日）平成24年12月27日関東財務局長に提出。

(3)臨時報告書

平成24年10月12日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第 2 項第 9 号の 4（会計監査人の異動）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成25年 6 月27日

株式会社サンコーシャ

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 公認会計士 中川 正行 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 岡田 雅史 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社サンコーシャの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社サンコーシャ及び連結子会社の平成25年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

その他の事項

会社の平成24年3月31日をもって終了した前連結会計年度の連結財務諸表は、前任監査人によって監査されている。前任監査人は、当該連結財務諸表に対して平成24年6月28日付で無限定適正意見を表明している。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成25年 6 月27日

株式会社サンコーシャ

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 公認会計士 中川 正行 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 岡田 雅史 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社サンコーシャの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第86期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社サンコーシャの平成25年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

その他の事項

会社の平成24年3月31日をもって終了した前事業年度の財務諸表は、前任監査人によって監査されている。前任監査人は、当該財務諸表に対して平成24年6月28日付で無限定適正意見を表明している。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。